



JCM GLOBAL Integrated Report

JCMの経営理念

社是

宇宙の波動を求め 社会の正しい波動に調和する
自己の波動を創り 幸せの波動を世界に弘めよう

行動指針

- 感謝報恩** 生かされている自分に感謝し社会に貢献しよう
- 自主創造** 独創的な商品とサービスを世界の人々に提供しよう
- 和親協力** 明るい家庭 明るい職場をつくろう
- 自己研鑽** つねに向上心をもち広く役立つ人間になろう
- 実践躬行** いまここで実行しよう

経営方針

成果は顧客のために

JCMグループは、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行い、貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指します。

目次

イントロダクション

- 1 JCMの経営理念 / 編集方針
- 2 JCM at a Glance
- 3 成長の軌跡

ビジョン

- 5 トップメッセージ

価値創造と戦略・パフォーマンス

- 11 価値創造プロセス
- 13 中期経営計画の振り返り
- 14 2021年3月期の業績概況
- 15 主要財務ハイライト
- 16 主要非財務ハイライト

サステナビリティ

- 17 ESG経営 【マテリアリティ、リスクと機会】
- 19 重点取り組み 【環境】
- 21 重点取り組み 【モノづくり・研究開発・品質管理】
- 22 重点取り組み 【人材】
- 23 重点取り組み 【サプライチェーン・情報セキュリティ】
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 27 社外取締役メッセージ

データセクション

- 28 役員一覧
- 29 会社情報・投資家情報

編集方針

JCM GLOBAL Integrated Report の編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC、現VRF) の「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にしました。



見通しに関する特記事項

本レポートに記載されている情報には、JCMの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは本レポート作成時点での見通しであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

JCM at a Glance

JCMグループは、貨幣処理のスペシャリストとして、世界の様々な市場に製品や技術を提供し、貨幣に対する信頼と安心の確保を通じて、社会秩序の安定と維持に貢献しています。

国内遊技場業界の変化にフレキシブルに対応

遊技場向機器

26%

パチンコホール向けの玉貸機・メダル貸機をはじめとする周辺設備機器等の販売

主要顧客 パチンコホール



紙幣搬送システム (ALTASIA)



メダル自動補給回収システム

カジノ業界のパイオニア

グローバルゲーミング

48%

カジノホール及びOEM顧客向けの紙幣識別機・還流ユニット並びにゲーミング用プリンター製品等の販売

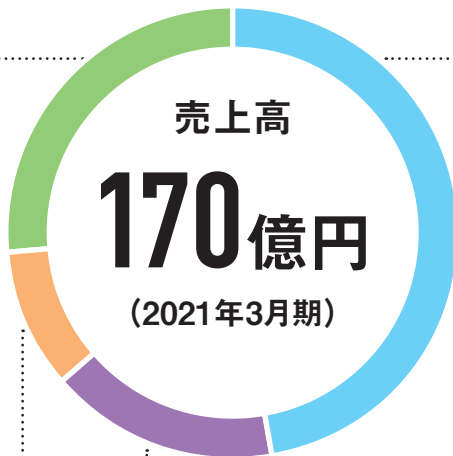
主要顧客 カジノオペレーター、スロットマシンメーカー



紙幣識別機ユニット



スロットマシン向けサーバープリンター



識鑑別技術で世界の貨幣流通をサポート

国内コマーシャル

10%

国内の金融・流通・交通市場向けの紙幣・硬貨還流ユニット等の販売

主要顧客 金銭処理機完成品メーカー



硬貨還流ユニット



紙幣還流ユニット

海外コマーシャル

16%

海外の金融・流通・交通市場向けの紙幣識別機・還流ユニット等の販売

主要顧客 金銭処理機完成品メーカー



紙幣還流ユニット (MRX)



紙幣還流ユニット

3つの強み

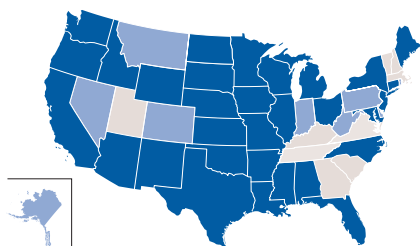
ゲーミングライセンスを取得し、厳格なコンプライアンスを実現

ゲーミング市場における紙幣識別機ユニットの圧倒的シェア

長年にわたる顧客の信頼に応え続けたグローバル市場における高いブランド力

ライセンス取得

197ライセンス
(北米41州1地域)
(2020年12月末)

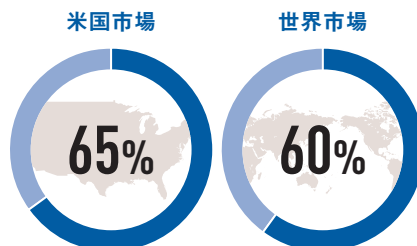


■ 取得済み ■ 間接的ビジネス又は取得不要 ■ 未取得又はカジノ非合法

ゲーミング関連ビジネスをするためには、ゲーミングライセンスを取得する必要があります。会社の業績や資産状況のみならず、役員の個人情報に至るまでを対象とした厳しい審査が行われます。よって、多くのライセンスを取得していることは、当社グループの信頼性向上につながっています。

世界

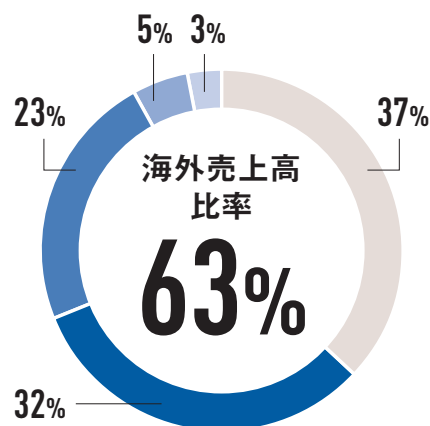
No.1



■ 当社 ※ゲーミング市場向け、当社推定値

従来、カジノで使用できるのはコインのみでしたが、当社が紙幣識別機をスロットマシンメーカーに提案し、当社製品が搭載されたスロットマシンが広まったことで世界のゲーミング市場における圧倒的なシェア獲得につながりました。

海外売上高比率



■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア/オセアニア ■ その他

JCMはグローバルブランドとして製品・サービスが評価され、ゲーミング市場以外のコマーシャル市場でも競争優位性を発揮し、海外で実績を上げています。

成長の軌跡

1955年に創業して以来、当社は貨幣処理機器メーカーという専門性の高い分野で、「成果は顧客にあり」をモットーに、人と人、人と金融を円滑につなぐ、貨幣流通システムの確立に努めてきました。金融の国際化が過熱する中で、世界市場を舞台に貨幣流通のスペシャリストとして、新たな価値を提供し、これからもグローバル企業として、社会が抱える課題の解決に柔軟に取り組むことで、世界中の人々の期待と信頼に応え続けてまいります。

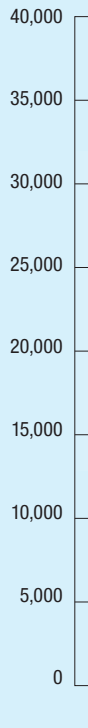
1980 → 1990年代

鑑別・計数技術の応用から 独自技術の開発・活用へ

鑑別、計数、分別など当社がもつノウハウを複合化することで新たな製品開発を目指す。硬貨搬送などの独自技術をベースにパチスロメダルの自動搬送システムを完成。遊技場市場における当社の地位を不動のものとする。

売上高 ■ 単体売上高 ■ 連結売上高

(百万円)



1960 → 1970年代

電子化・インライン化

百貨店、スーパーの大型化に伴い、レジスターは売上集計のためのコンピュータ端末機へ。当社製品はレジスター機能の優秀さからコンピュータメーカーのOEM需要が旺盛となる。

創業1955年1月

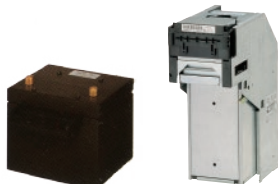
金銭登録機の販売、
修理等を目的として会社設立

① 海外紙幣の識・鑑別機の製造販売開始

- 1986年 | 米ドル用紙幣識別機の製造販売開始
- 1988年 | ドイツマルク用紙幣識別機の製造販売開始
- 1990年 | ミネソタ州で紙幣識別機ユニットの搭載が許可される
- 1991年 | ゲーミング用紙幣識別機ユニットの販売開始
- 1993年 | 米国以外での紙幣識別機ユニットの搭載が許可される



紙幣鑑別機



紙幣識別機ユニット

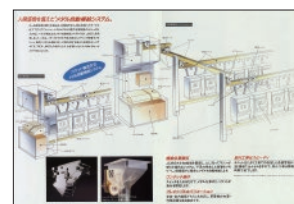
1960年代

② 遊技場向機器の販売開始

- 1991年 | 独自開発の高性能・高品質を誇るベルト搬送方式の「メダル自動補給システム」の販売開始
- 1999年 | 業界初の優れたメダルの洗浄能力をもつ研磨システムの販売開始
- 2001年 | 台間貸機向け紙幣識別機の販売



メダル自動補給システム



1970年代

【世の中の動き】

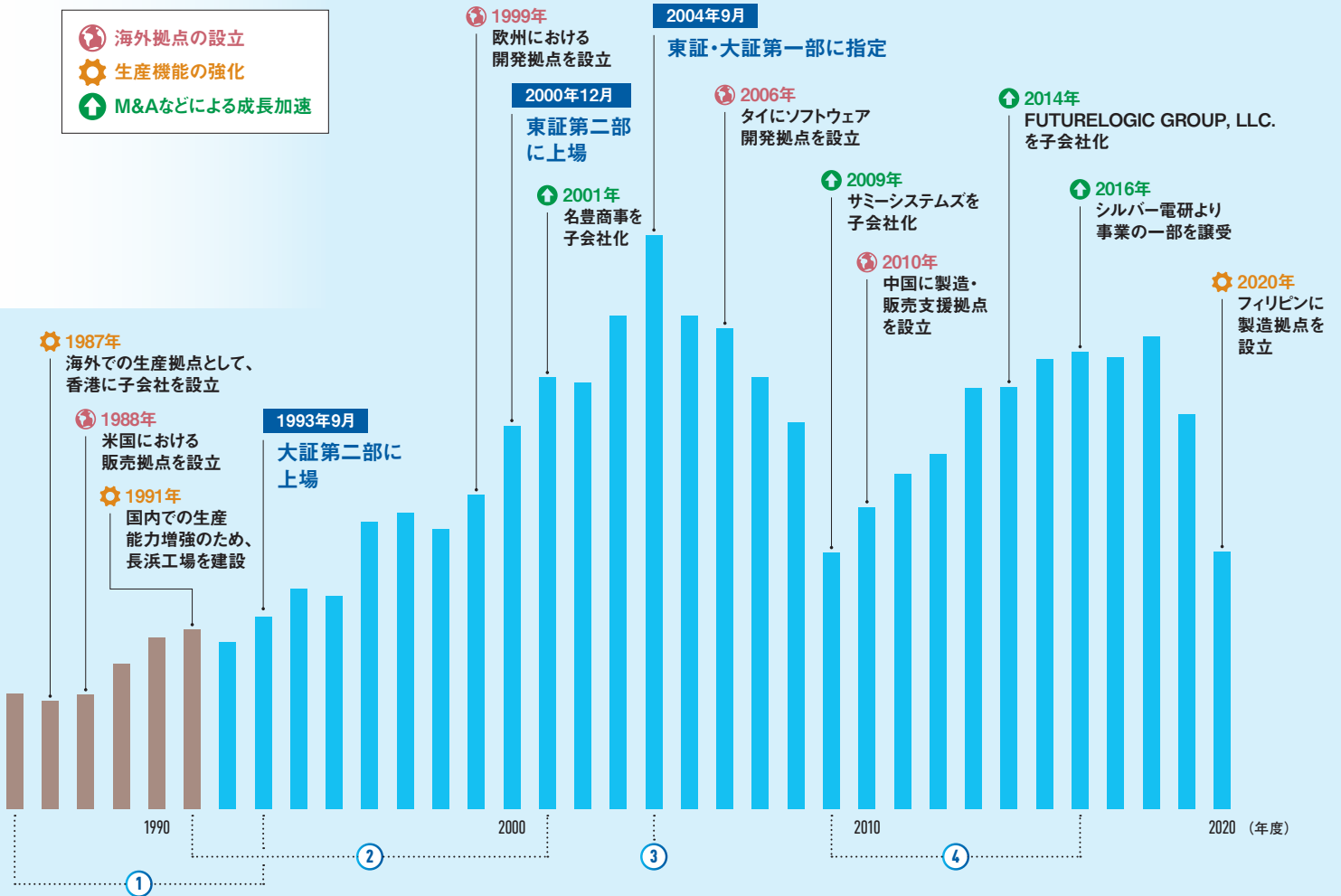
> 日本の高度経済成長期

> 2度のオイルショック

欧米市場への貨幣処理機器事業の展開 遊技場関連機器のニーズに対応

多国紙幣対応紙幣識別機の販売を開始。遊技場向機器事業も順調に成長し、もう一つの収益の柱に。

- 海外拠点の設立
- 生産機能の強化
- M&Aなどによる成長加速



3 日本円新紙幣改刷

2004年11月 | 新紙幣(1,5,10千円)改刷需要



紙幣還流ユニット



玉貸機・メダル貸機用
紙幣識別機ユニット

4 事業買収・譲受による効果

2009年 | サミーシステムズを子会社化〔遊技場向機器〕

2014年 | FUTURELOGIC GROUP, LLC.を子会社化〔グローバルゲーミング〕

2016年 | シルバー電研の事業の一部譲受〔遊技場向機器〕



紙幣搬送システム



スロットマシン向けサーマルプリンター

1980年代後半 1990年

2000年代

2008年

2011年

2020年

> 貿易摩擦 > バブル崩壊

> 新興国の経済成長 > リーマンショック > 東日本大震災 > 新型コロナウイルス感染拡大

グローバル市場で 「人と貨幣」をつなぎ、 貨幣流通における市場と 価値を創造し続ける

代表取締役社長

上東 洋次郎



1. 当社業界の特徴・強みとビジネスモデル

当社は1955年の創業以来、貨幣処理機器メーカーという専門性の高い分野で「成果は顧客にあり」をモットーに、人と人、人と金銭を円滑につなぐ、貨幣流通システムの確立に努めてきました。百貨店・スーパー向けのレジの製造・販売からスタートし、国内で自動販売機等の普及が進んだ80年代初頭には日本円の紙幣鑑別機を、80年代半ばには偽造券が世界規模で大量に出回っていた米ドルの紙幣鑑別機の製造販売を開始。香港、米国へも展開しながら、80年代後半には遊技場向機器の製造販売を開始しました。その後、90年代には欧州市場にも拠点を開設し、その間、識別・計数技術の複合化による新製品開発や独自技術を確立してきました。そして、2000年代には、欧米市場における紙幣識別機事業の展開を図り、米国カジノでの実績を背景に、グローバルブランドとし

での地位を築いてきました。

これまで一貫して目指してきたのは、よりよい社会の実現に向けて、必要なコア技術を進化させることによるイノベーションで豊かで持続性のある社会の実現に貢献することです。当社のビジネスモデルはまさに、社会の安全・安心に貢献する技術をベースに、製品やソリューションを開発することであり、変化し続ける外部環境に応じて、更新需要にも対応しながら、そこから様々な課題を把握し、新たな価値の創造を繰り返してきました。

当社の強みを私なりに分析しますと、筆頭に挙げられるのが、識別・鑑別、ロボティクス、メカトロ、搬送等の技術とその技術力を支える100名超のエンジニア人材、そして長年の貨幣処理事業を通じて培った経験・ノウハウです。これまで当社グループが培ってきた精緻な偽造券鑑別と、システムソリューション、ロボティクスなどの技術力を融合させることで、世界中で起こりうる不正の防止や省



人化に寄与できる独創的なモノづくりを推し進めています。

また、様々な分野において、市場ニーズに応える製品やソリューションを提供することで築いてきた信頼を基に、すでに米国、欧州をはじめとした世界のゲーミング市場におけるゲーミング関連機器等の販売では、圧倒的なシェアを有しています。なかでも北米では、現在約200のゲーミングライセンスを取得しており、技術力に裏付けられた実績に加えて、その信用力をもって、当社製品にブランド価値を生み出しています。

当社の技術・ソリューションが結集した例として、2021年10月に米ラスベガスで開催されたカジノ・ゲーミング業界最大の見本市「Global Gaming Expo (G2E)」に当社が出展した最新製品をご紹介します。スロットマシンメーカーをはじめ、周辺機器、設備、システムやサービスなど、幅広いジャンルの関連企業が集まるG2Eに当社グループは毎年出展していますが、この年は新製品「FUZION」のキャッシュレスシステムを組み込んだテーブルゲームとICB-ASAP(通称ADS)等を展示しました。カジノでは、何千台ものスロットマシンの識別機から毎日現金収納ボックスを回収し、バックヤードにて一台一台手作業で解錠し、現金を抜き取るという作業が発生しています。当社グループが展示したこのシステムでは、作業員が回収したボックスをコンベアに載せるだけで、後は自動で現金を抜き取って保管庫に収納することができるため、カジノオペレーターにとっては固定費削減につながるほか、従業員の働き方改革にも貢献できる製品となっています。また、現在、収納した現金を、紙幣整理機で表裏・天地を揃えて同金種での帯封までを行うフローも完成しています。これは、当社のゲーミング市場向けの新製品におけるシステムソリューションの一例ですが、中長期的にキャッシュレス時代へと移行していく中で、当社が培ってきたロボティクス技術等の強みを融合し、新たな製品開発で市場の創造を図っていきます。

開発から保守まで一貫したサプライチェーンを担うことは、顧客ニーズの迅速な把握だけでなく、ソリューション提供による顧客接

点の拡大という利点もあります。例えば、2021年3月期には、欧州市場において金融及び小売市場向けソリューションを提供する世界的な大手企業のセルフチェックアウト精算機の新製品に、当社の識別機(MRX)が採用されました。MRXは新型コロナウイルス感染症への感染懸念による非接触・非対面決済の利用拡大を背景に、流通業界向けに需要が拡大し、売上高を伸ばしました。同社向けに開発したこのMRXは、紙幣識別ユニットと入金・出金・リサイクル機能を持つ各モジュールを組み合わせた追加したりすることによって、紙幣収納容量を増やせる点の一つの特長となっています。要望に応じて収納量を自由に変更できるこの特長を生かすことで、MRXは欧州の流通市場や中国、シンガポール、インド、台湾などのアジア各国の鉄道券売機向けにも展開が広がっています。

このような事業展開の中でも、各市場における法規制の改正・変更や、技術力の進化など、当社のビジネスモデルに影響を与える様々な外部環境の要素が存在しており、当社としてはそうした要素がもたらすリスクを認識した上で、ビジネス機会を捕捉しながら、社会が求めるソリューションを提供していくことで、安全・安心な社会の構築に貢献していきたいと考えています。

2. 当社を取り巻く外部環境と業績概況

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、新たな変異株の出現によって、ワクチン接種が進んだ今も、世界経済・日本経済に大きな影を落としています。各国でロックダウン(都市封鎖)の実施や緊急事態宣言の発出がなされた2021年3月期は、当社グループが関連するいずれの業界においても、販売活動の一時停止や、製品納入の延期、キャンセルが世界的に相次ぐなど、過去に経験したことのない規模での停滞を余儀なくされ、その影響を大きく受けた当社の事業活動は総じて低調に推移しました。

トップメッセージ

2022年3月期に入っても、新型コロナの影響による世界経済の先行き不透明感は継続しています。各国政府による各種支援策の効果やワクチン接種が進んだことにより、徐々に経済活動が再開されるなど、回復の兆しも見られていますが、その回復度合いは国や地域によって大きな濃淡があり、世界的レベルでパンデミック前の水準に回復するには、いまだ時間を要することが予想されます。

当社グループの主力であるゲーミング市場においては、2020年3月以降休業を余儀なくされていた米国のカジノ施設が、同年7月以降、入場者数を制限しながらも順次営業を再開しました。欧州では断続的なロックダウンが実施されましたが、2021年3月期には1年間を通じて低調に推移していた投資意欲も、2022年3月期に入ってから、徐々に回復傾向が見られています。また、コマース（金融・交通・流通等）市場においては、コロナ禍に見舞われた2021年3月期においてもアジア地域での鉄道券売機向けの販売が比較的堅調に推移したほか、コロナ感染懸念による決済手段の非接触化・非対面化が進んだことで、2022年3月期以降も需要が顕著に増大しています。

その一方で、国内遊技場市場では、2021年3月期初に休業を余儀なくされたパチンコホールは営業を再開した後も、遊技客の回帰が2022年3月期に入っても依然限定的となっています。加えて、世界的な半導体不足の影響もあいまって2022年1月に期限を迎える旧規則機の撤去、入れ替えが遅れ気味になるなど、当社

が得意とする周辺設備に対する顧客の設備投資は抑制傾向が強まっています。

このような外部環境の中で、当社グループの営業活動はいずれの地域においてもコロナ禍による移動制限等もあって限定的なものとならざるを得ませんでした。ゲーミング事業では、主力製品とともに、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えて注目されるであろうキャッシュレスの動向等を加味したシステム製品の販売に注力しました。また、遊技場向機器事業に関しては、販売注力製品を当社の得意分野に絞り込む戦略を採ることで、開発費等の経費削減と特定製品でのシェア拡大の両立を目指しました。しかしながら、結果として2021年3月期はコロナ禍によって非常に厳しい業績となり、売上高は前期比34.8%減の170億円、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失も前期からさらに拡大し、それぞれ25億円、29億円、75億円の損失計上となりました。 P.8ご参照

当社としてはコロナ禍による影響は長期化するとの前提に立ち、現状の事業規模に応じた組織体制の見直しや固定費削減を図るべく、希望退職者の募集や事業所の集約、所有不動産の売却、金融機関からの借り入れによる手元流動資金の確保などを進めました。

3. 今後の見通し

世界的なウィズコロナの実態を実体験すべく、昨年からは万全の感染対策を取った上で、アメリカ及びドイツやイギリス、スペインなどの欧州各国の大口顧客や海外子会社を訪問しました。コロナ禍を経て明らかに市場環境にも変革期が訪れていることを実感し、新たな時代のキャッシュレス対応製品を含め、非接触、非対面や省人化、省力化に資する製品の開発に取り組んでいます。すでに2022年3月期も第3四半期までを終えましたが、米国ゲーミング市場では、新型コロナワクチンの普及によりカジノホールはコロナ前にも見られなかったほどの活況から、顧客における設備投資意欲も回復傾向が継続しており、グローバルゲーミング事業では紙幣識別機及びプリンターユニットの販売が増加しています。また国内外のコマース市場においては感染防止対策としての現金決済における非接触化・非対面化の拡大や促進に伴う製品を中心に需



要が高まり、国内コマース事業では飲食店セルフオーダー券売機向け紙幣識別機及び硬貨還流機ユニット等の主に流通市場向け製品の販売が、海外コマース事業では欧州地域におけるセルフレジ精算機向け紙幣識別機ユニットの販売がそれぞれ増加しています。一方、遊技場向機器事業では、コロナ禍におけるパチンコホールの稼働低迷に加えて、2022年1月末に撤去期限を迎えた新規則機への入れ替え等を優先し、周辺設備機器に対する顧客の投資意欲は抑制傾向となりました。その結果、第3四半期累計期間では、売上高は前年同期間比13.3%増の145億円となりました。また、売上増に加え、優先度の高いプロジェクトに集中投資することによる開発費の抑制や、人員体制の再構築・効率化といった固定費の削減に努めたことから、8億円の営業利益を計上したほか、円安の進行に伴う為替差益の計上などもあり、経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益についてもそれぞれ13億円、10億円となりました。

2022年3月期通期の見通しとしては、国内の遊技場市場において設備投資に慎重姿勢であることや国際輸送費用の高騰、さらには半導体部品等の調達難における影響等の要因はあるものの、特に海外を中心にゲーミング市場及びコマース市場が当社の想定を上回るペースで需要が急拡大しており、売上高及び各段階利益ともに前期より大きく増加できるものと見込んでいます。期初から2度にわたり上方修正を発表していますが、第3四半期決算を発表した2022年2月現在、売上高については前期比18.7%増加の202億円、営業利益は5.5億円（前期は営業損失25億円）、経常利益は10億円（前期は29億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円（前期は75億円の親会社株主に帰属する当期純損失）と2期連続での損失計上から黒字回復を果たすことができると見込んでいます。

(百万円)	2021年3月期実績	2022年3月期予想
売上高	17,010	20,200
営業利益	△ 2,589	550
経常利益	△ 2,902	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 7,558	600

新たな時代のニーズに見合った新製品を一刻も早く上市することで、時代の変革期と共に成長するビジネスモデルを構築し、

2022年3月期からさらにその先の将来にもわたって、当社グループが持続的に成長を実現できるよう努めていきます。

4. 業界及び当社の課題

業界全体の課題としては、地域振興の起爆剤と期待される日本版IR(カジノを含む統合型リゾート)の動向が、コロナ禍によって収益の目算並びにスケジュール等へ影響を及ぼす可能性が挙げられます。IR誘致を目指す都道府県等の自治体による区域整備計画の国への申請受付が2021年10月1日より始まりましたが、その直前まで正式に誘致を表明していた横浜市がその方針を撤回し、現状、大阪府・市、和歌山県、長崎県が誘致活動を展開しています。国際会議場やホテルと一体化した開発により外国人観光客が増えることで地域に新たな雇用を生み出し、カジノを経済成長のけん引役としてコロナ前に伸び続けていたインバウンド消費をさらに拡大できるという期待がある一方で、ギャンブル依存症の社会的コストや若年層への教育の観点から、根強い慎重意見・反対意見があるのも事実です。米国など海外のゲーミング業界では、コロナ禍によるデジタル決済の普及を背景にオンラインカジノに舵をきる動きも見られています。当社としては日本版IRの動向を今後も引き続き注視し、ゲーミング並びにコマース案件の受注獲得活動に注力することで事業成長機会をしっかりと捕捉していきます。

また、前述したように、コロナ禍をきっかけに、決済を取り巻く事業環境が世界的に非対面、非接触の方向へと進み始めており、当社において対応製品や省人化・省力化に資する新製品に対する旺盛な需要を実感しています。その一方で、完全なキャッシュレス時代の到来までは、まだ相当数の年月がかかるものと考えており、当社としては、しっかりと残存者利益を確保すると同時に、新たな市場ニーズに対応した新製品の開発と速やかな市場投入に注力することで、中長期での持続的成長へとつなげていきます。

世界経済はコロナ禍によって打撃を受け、その底上げや回復に今しばらくの時間を要するものと思われ、当社グループの主要顧客についても、設備投資意欲が当面の間、大きくは回復しないことが想定されます。そのような中、コロナ禍の収束による経済の回復にあわせて速やかに業績を拡大できるよう、各種施策を実施しています。販売面では、ゲーミング事業においては、コロナ禍で一

トップメッセージ

且停滞したOEM顧客による新製品の市場投入やカジノホール等の最終ユーザーの設備投資需要の拡大に備え、新たな需要の獲得に注力しています。また商業事業においては、さらなる販路拡大・開拓を目的に北米に開設した事業拠点を軸に、商業事業全般を担う体制の構築を進めています。遊技場向機器事業では、2021年3月期に営業拠点の集約を行っており、メダル自動補給システムなどの得意分野の製品の販売にこれまで以上に特化すると同時に、販売形態についても、代理店の活用や同業他社との連携を積極的に行うことで、販売活動の効率化と収益力の向上を図っています。生産面では、コロナ禍以前からの課題であった中国からフィリピンへの生産移管を、需要の回復にあわせて完遂させ、収益性改善に不可欠な要素である在庫の削減と製品品質の一層の安定化を図ります。

5. 中長期目標とその達成に向けた課題

P.13ご参照

当社グループは、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行うことを経営方針としています。そしてこれまで携わってきた金銭に関わる事業を通じて、日本及び世界の貨幣の法的秩序を保つことで社会の治安維持に貢献し、同時に、顧客やユーザー並びに社会の新たな未来を開拓して顧客の満足・信頼を追い続け、長期にわたって顧客やユーザーに信頼と誠意をコミットできる企業となることを目指しています。換言すれば、「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」が、当社が中長期で目指す姿です。

このような中長期目標の実現に向けて、当社グループは、2019年5月に策定した2022年3月期を最終年度とする「新中期経営計画」ローリングプラン(Ⅳ)を着実に遂行しています。当中計では、基本方針に「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指して」を掲げ、グループ全体の企業価値向上に向けた収益構造、経営体制の改善として、

1. 既存事業の収益力強化
2. 優位事業のさらなる強化
3. 成長事業の育成
4. 強固な経営基盤の確立

を推し進めています。

この方針の下で、注力しているのが、次の3つの重点施策です。

(1) 新規事業領域の拡大

第3の事業部門である海外商業事業を強化し、新製品開発による新市場の創出も含め、市場・地域・顧客層の拡大を加速する。また、開発途上にある開発テーマの早期上市を進めることで、新製品による売上高への貢献を早急に実現する。

(2) 既存事業領域の収益性の改善

営業、開発、生産、品質、保守・メンテ事業等における収益構造・体制の改善に一貫して取り組む。

(3) 新たな決済システム時代を踏まえ、第4の事業部門を創造

長期ビジョンとして、新しい決済システムの普及に備えた技術革新や市場構造の変化に向けたマーケティング活動に取り組むとともに、新たな市場創造に対応できる技術・開発力の強化を図り、新しい事業分野として、第4の事業分野を創造する。

策定当初にはコロナ禍の影響を想定していなかったため、当面はコロナ禍による業績へのダメージからの早急な立て直しが急務です。しかし、さらにその先を見据えては目指す姿である「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」に向けて、中期経営計画で掲げた重点施策を着実に遂行していきます。2024年には国内での改刷が控えており、機器の交換需要にしっかりと対応していきます。またその翌年の2025年には、当社グループは創立70周年を迎えます。コロナ禍によって加速した非対面・非接触決済のニーズ拡大に合わせ、時代に即した変革を続けていきます。

6. 当社の持続性について

また、中長期で当社が持続的成長を図る上で重要なのがESG(環境、社会、ガバナンス)の取り組みです。

「環境」面に関しては、気候変動対策がグローバルでの喫緊課題となる中で、当社においてもScope 1(燃料の燃焼などによる直接排出)及びScope 2(電気や蒸気の使用による間接排出)でのGHG(温室効果ガス)排出量削減に向けた本格的な取り組みを開始しています。また、環境保全並びに人の健康保護の観点から、

世界的に化学物質管理と情報管理がより厳しくなっていく中で、当社としても引き続きEUの化学物質含有規制である「RoHS指令」や「REACH規則」への対応を進めていきます。 **P.23ご参照**

「社会」面に関しては、ゲーミング関連機器を製造・販売する企業の社会的責任として、ゲーミング依存症対策にも引き続き注力していきます。また、当社の貨幣識別技術を通じて、偽造券の排除や違法資金の流通防止など、犯罪の根絶へ向けて貢献することも当社の社会的責任です。資材調達においては、紛争鉱物不使用の方針を今後も徹底していきます。また重要なステークホルダーである従業員に対しては、ダイバーシティ&インクルージョン対応の強化を進めています。 **P.22ご参照**

「ガバナンス」面に関しては、経営の透明性の高いグローバル・ガバナンス体制をすでに構築しています。グローバル・ガバナンス体制の構築は、ゲーミングライセンスの継続維持のために求められる要件の一つであることから、従前よりガバナンス体制の強化には力を入れてきました。2021年1月には、取締役及び監査役等の指名・報酬等にかかる手続きの公平性・透明性・客観性を一層高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図る目的から、取締役会の下に任意の諮問機関として、新たに指名報酬諮問委員会を設置しました。委員の過半数を社外役員で構成し、取締役及び監査役等の指名・報酬等に関する事項を審議の上、取締役会に答申を行っています。また、経営に関しては従前より執行役員制度を導入して、「経営・監督」と「業務執行」の機能を明確にしています。そして2021年6月開催の定時株主総会においては2名の独立社外取締役を選任し、全取締役数(6名)の3分の1以上を占める体制とすることで、取締役の業務執行に対する監督と経営の透明性を確保しました。さらに、コーポレート・ガバナンスを強化するためには、監査役に求められる役割も重要であり、代表取締役と監査役会が定期的な会合を持つことで、相互理解を深める仕組みも構築しています。 **P.24ご参照**

ESGの取り組みを強化しながら、ステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものとするべく、社内管理体制の強化や経営の透明性と公正性の確保、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めることで、中長期の持続的な成長へとつなげていきます。私は企業の継続的発展において最も重要なファクターは人材であると考えていますが、若手社員からベテラン社員に至るまで、優秀な人材の確保・育成を図り、個々の能力を最大限に発



揮できる組織づくりに注力することで、人、組織、そして企業風土の活性化を図り、中長期の成長の源泉としていきます。

最後に：ステークホルダーの皆様へ

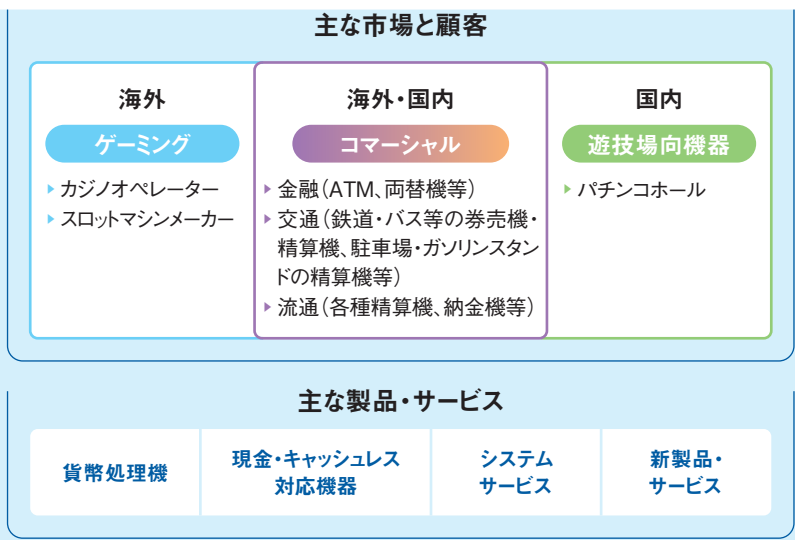
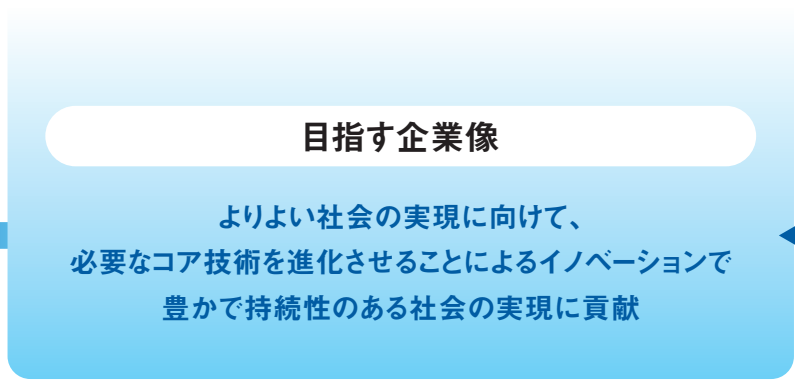
予期していなかったコロナ禍によって、当社の主力であるグローバルゲーミング事業も大きな影響を受け、2021年3月期は損失計上となり、2022年3月期中間期までは3半期連続の無配となりました。株主の皆様におかれましては、大変なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げます。

当社グループの利益還元に関する基本方針は、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施の両面を勘案し、連結配当性向30%以上を基本としながら、連結純資産配当率にも配慮をした上で決定することとしています。

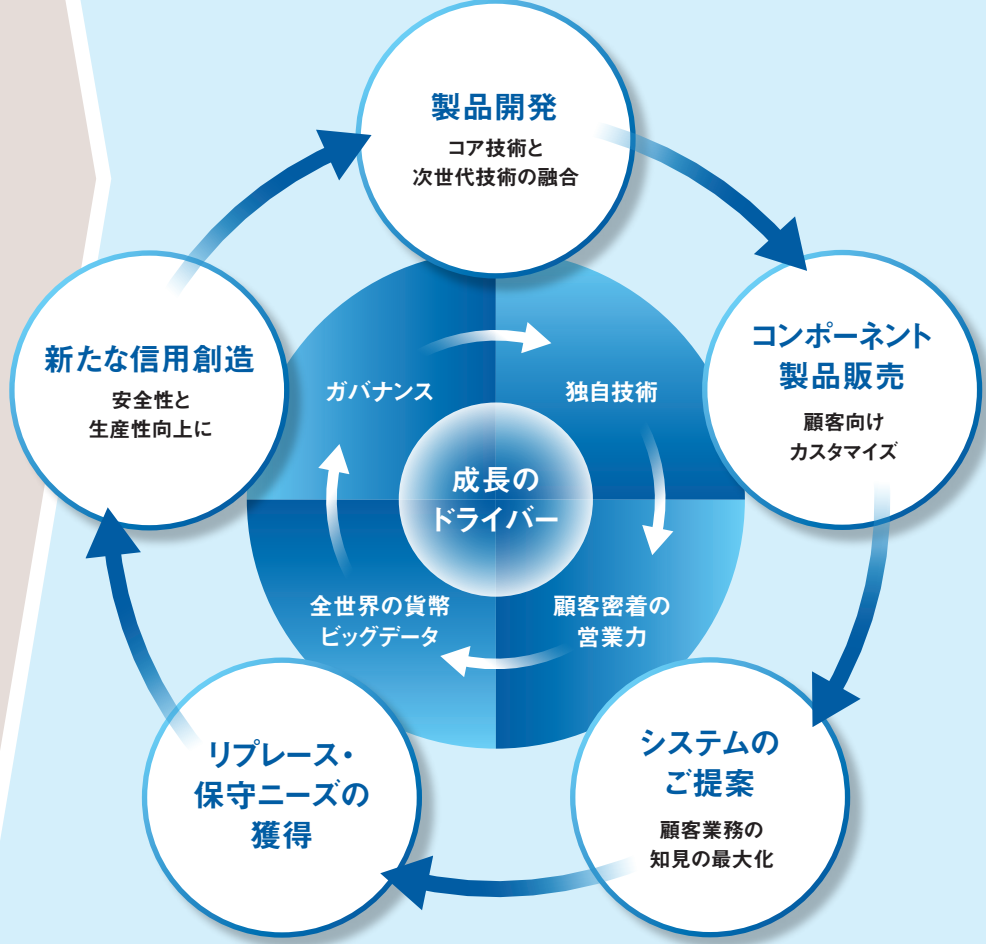
2022年3月期につきましては、第3四半期も終わり、通期での利益確保が見通せる状況となったことから、期末配当については復配を予定しています。2023年3月期以降においても、安定的な配当が実施できるよう、引き続き鋭意努力してまいります。

前述しましたように、当社は「人と貨幣をつなぐ」ことをモットーに掲げて事業を拡大してきました。当社としましては、当社事業に関わるステークホルダーの皆様との間においても、対話を重視し、強固な信頼関係に基づく良好な関係を維持・発展させていきたいと考えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き、当社の向かう方向性をご理解・ご支持いただきながら、格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造プロセス



貨幣処理機とキャッシュレス決済の
ハイブリッドな製品・サービスによる安全と信頼の創造



経営資源 (2021年3月末)

人材

▶ 連結従業員数
581名 (男性 **464名**、女性 **117名**)

▶ 海外従業員
227名

貨幣分野における独自技術

▶ 貨幣識別・鑑別技術
 貨幣処理の実績で培った
 ロボティクス、メカトロ、搬送技術

▶ エンジニア数
115名 (本社)

グローバルな生産体制

▶ 自社工場
2社 国内 **1社** (滋賀県長浜市)
 海外 **1社** (フィリピン)

▶ 委託先
19社 国内 **12社**
 香港 **4社**、フィリピン **3社**

世界的ブランド

▶ ゲーミングライセンス(2020年12月末)
 米国41州1地域

約**200**ライセンス

▶ カジノオペレーター、スロットマシンメーカー、
 大手完成品メーカーとの安定した取引実績

自然資本

▶ エネルギー使用量 (国内生産拠点を対象)
2,601 GJ

財務資本

▶ 現預金 ▶ 総資産 ▶ 純資産
124億円 **317億円** **221億円**

当社グループは、貨幣の識別・鑑別技術と搬送技術により、生活に不可欠な、円滑な貨幣流通と不正防止に貢献し、社会に安全・安心を提供しています。
さらにその独自技術を進化・融合させることで自動化、省人化を実現し、社会・環境課題を解決し、新たな価値を創出していきます。

ステークホルダーとの協創価値



お客様

安全、安心な事業運営



株主

透明性の高い経営と
長期的な企業価値向上



従業員

理念の共有による
働きがいの向上と
スキル、専門性の獲得



取引先

社会課題につながる連携と
それによる相互成長



社会・環境

温室効果ガス削減と
安全・安心の提供を通じた
持続的社會への貢献

多様な価値観の醸成

- ▶ 女性従業員比率(連結) **20.1%**
- ▶ 海外従業員比率 **39.1%**(前期42.9%)
- ▶ 女性従業員における管理職比率 **9.4%**
- ▶ 平均勤続年数(単体) **16.5年**(前期15.6年)
- ▶ エンゲージメント回数(投資家向け) **2回(年)**

イノベーションの創出

- ▶ 新製品、システム製品売上比率 **4.1%**(前期2.7%)
- ▶ 特許権 **436件**(国内181件、海外255件)
- ▶ 意匠権 **118件**(国内38件、海外80件)
- ▶ 商標権 **134件**(国内61件、海外73件)

グローバルプレゼンスの向上

- ▶ 海外ゲーミング市場における圧倒的シェア **世界市場 60%** **米国市場 65%**
- ▶ 受賞実績 **GGB Gaming and Technology AwardでSilver Award受賞**
- ▶ 最適立地生産によるグローバル供給体制の強化

環境価値の実現

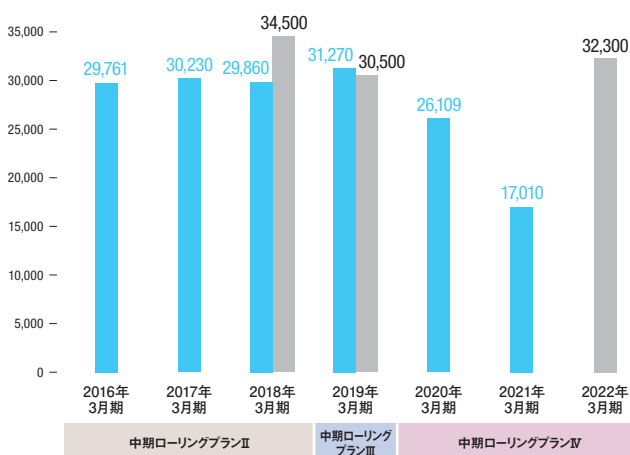
- ▶ CO₂排出量(国内生産拠点を対象) **301t**
- ▶ 廃棄物排出量(国内生産拠点を対象) **15t**

中期経営計画の振り返り

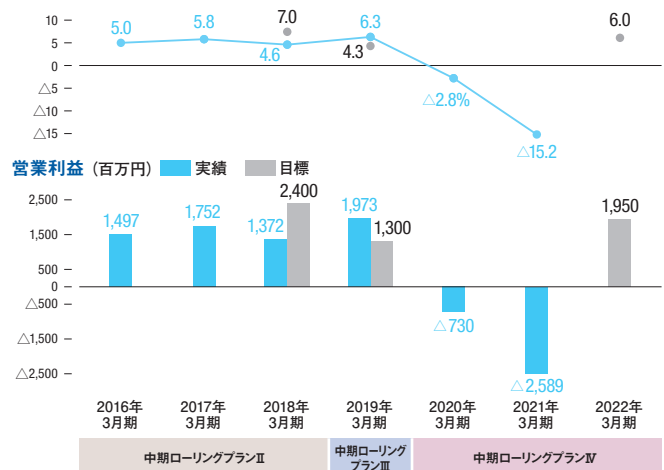
当社は2010年3月期の赤字決算以降、業績の回復・拡大の途上にあった2017年11月に「中期経営計画ローリングプランⅢ」を策定しました。ただ、初年度(2019年3月期)に最終年度(2021年3月期)の目標利益・利益率を達成したことから、目標数値の見直しを行い、2019年5月に「ローリングプランⅣ」を策定しました。しかし、2020年3月期の業績は「グローバルゲーミング」、「遊技場向機器」セグメントでの販売不振により、大幅な減収となり、最終損失を計上したことから、中期経営計画の見直しを進めていましたが、そのあと新型コロナ禍による影響を大きく受けたため、見直しの公表は延期されています。

	中期経営計画ローリングプランⅡ (2016年3月期～2018年3月期) ～2015. 5.12発表～	中期経営計画ローリングプランⅢ (2019年3月期～2021年3月期) ～2017.11.13発表～	中期経営計画ローリングプランⅣ (2020年3月期～2022年3月期) ～2019. 5.14発表～
基本方針	貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指して		
重点施策	<p>1. 強い事業をより強く 将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成を図りながら、コア事業の長期持続的な成長を目指す</p> <p>2. 新たな強い事業の創出 持続的な成長を実現するための戦略的投資(M&A等)の推進</p> <p>3. 強い事業を核として、新たなパートナーとの展開強化 新たな顧客や市場を開拓することによるグローバル競争力の向上</p>	<p>グループ全体の企業価値向上に向けた収益構造、経営体質の改善</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル・ガバナンス体制の強化 2. 収益力の強化、収益基盤の再構築 3. 事業推進・執行力アップとスピード化 4. 長期ビジョンとして、2020年以降の新しい時代の変化に耐えうるグループの事業基盤づくり 	<p>(ローリングプランⅢを踏襲) グループ全体の企業価値向上に向けた収益構造、経営体質の改善</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存事業の収益力強化 2. 優位事業のさらなる強化 3. 成長事業の育成 4. 強固な経営基盤の確立
部門別戦略	<p>グローバルゲーミング</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ プリンター事業とのシナジー効果の実現/システムビジネスへの展開加速/新規ビジネスの創出/テーブルゲーム向け市場の開拓加速 <p>国内・外コマース</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規市場(アジア他新興国)の開拓/新規ビジネスの創出 <p>遊技場向機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アライアンスによる販路拡大/アミューズメント事業 黒字化に向けた取り組み 	<p>グローバルゲーミング</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ システム製品の市場への浸透と拡販によるシェアの維持・拡大 <p>海外コマース</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 戦略的営業地域への注力加速 <p>国内コマース</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規用途提案による顧客創出 <p>遊技場向機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 他社との販売提携の推進による事業強化 	<p>(ローリングプランⅢを踏襲) グローバルゲーミング</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ システム製品を含めた製品提供力の向上 <p>海外コマース</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各国市場の特性にあった製品提供による販路拡大 <p>国内コマース</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 主要顧客のニーズの深掘り <p>遊技場向機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法改正(ホールでの禁煙等)に対応した需要獲得
振り返り	<p>グローバルゲーミング</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市場の停滞傾向が続く、「カジノ向けシステム・ビジネス」、「アライアンス製品の拡充」といった新規テーマも売上貢献に至らず。 ▶ アジア・パシフィック地域において市場投入を計画していた「テーブルゲーム向け識別機」は進展せず。 <p>海外コマース</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新製品の投入遅れ等が響き、大きなポートフォリオには成長させられず。 <p>遊技場向機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 注力テーマとしていた新製品の市場投入の遅れやアライアンスによる新販路の開拓が進まず。 	<p>初年度(2019年3月期)において販売が好調に推移し、中計最終年度(2021年3月期)の最終目標利益を達成したこともあり1年を経過した段階で地域別に需要動向を見直し、中期経営計画を修正することとする。</p>	<p>初年度(2020年3月期)が市場環境の低迷等により大幅な減収となり、最終損失を計上。計画の見直しに着手するが、新型コロナ禍による影響を受けて、2021年3月期も2期連続で損失計上となる。</p>

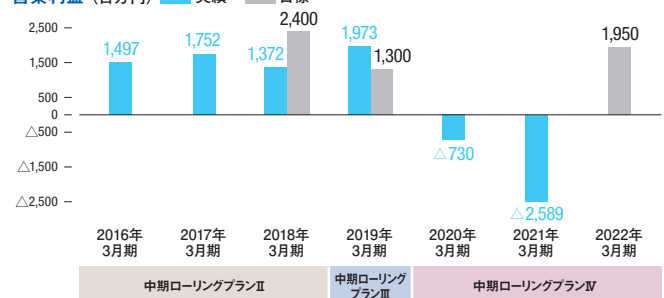
売上高 (百万円) ■実績 ■目標



営業利益率 (%) ●実績 ●目標



営業利益 (百万円) ■実績 ■目標



2021年3月期の業績概況

通期業績

前期比で大幅な減収・減益

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う各国政府による拡大防止措置等による経済活動停滞の影響を受けて、カジノ施設やパチンコホール等では設備投資の抑制傾向が継続したことで、販売状況は厳しい状態が続き、大幅な減収・営業減益となりました。

また、事業規模に見合った人員体制の構築に向けた希望退職者の募集による関連費用の計上と、業績減退を踏まえた固定資産の減損損失を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

セグメント業績

グローバルゲーミング

米国のカジノ施設では、営業再開後も、入場制限や営業時間短縮が続き、また欧州ゲーミング市場では各地でロックダウンによる休業の影響により、各施設において機器更新の需要が大幅に減少した結果、減収となりました。

海外コマース

欧米地域では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で需要先からの注文キャンセルや納品延期要請があり、製品の販売は低調、アジア地域では、比較的感染拡大が早期に収束を迎えた中国、シンガポール等において鉄道券売機向けに紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移し、増収となりました。

国内コマース

海外コマースと同様に、OEM製品を中心に、需要先でのプロジェクトの中止や延期などがあり、減収となりました。

遊技場向機器

緊急事態宣言発令時に営業自粛を行ったパチンコホールは、宣言解除後順次営業を再開したものの、遊技客の回帰は限定的であり、また多くのホールが新型コロナウイルス感染予防対策への投資を優先したこともあり、当社主力製品であるメダル自動補給システムなどの設備製品販売が減収となりました。

(百万円)	2020/3	2021/3	増減
売上高	26,109	17,010	-34.8%
グローバルゲーミング	14,405	8,077	-43.9%
海外コマース	2,624	2,746	+4.6%
国内コマース	2,795	1,704	-39.0%
遊技場向機器	6,283	4,482	-28.7%
営業損失	△730	△2,589	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,796	△7,558	-

TOPICS

DSS(Digital Signage Solution)の販売を拡大

グローバルゲーミング

米国のカジノにおいて、カジノホール内でのテーブルゲームのプレイ状況やスポーツベッティングルームでの各種スポーツのLive配信に加えて、カジノホールの天井に設置し、様々な映像を投影(右下の写真では花火)するなど、様々な用途で利用可能なDSS(Digital Signage Solution)の販売を拡大しています。



「TITAシステム」が

「GGB Gaming and Technology Award」のSilver Awardを受賞

グローバルゲーミング

当社のテーブルゲームシステムが革新性や実用性に優れた製品や技術に贈られる米国ゲーミング業界における権威のある賞を受賞。テーブルゲームをプレイする際の全ての決済(現金等のチップへの交換など)をテーブル上で行うことが可能。現金だけでなく電子マネーやチケットでの決済も可能で、キャッシュレスへの対応も可能なシステムです。米国市場に加え、テーブルゲームが主流のマカオ、シンガポールなどのアジア市場への販売も推進していきます。



MRXに高識別モデルを加え、ラインナップを拡充

海外コマース

MRXは2019年の市場投入以降、欧州・アジアをはじめ世界各国の交通・流通市場に導入が進んでいますが、画像識別機能を搭載したバージョンを追加投入します。識別能力の増強は紙幣の真偽鑑別はもちろん、紙幣記番号の認識や偽造券の追跡などを可能とし、各国中央銀行のセキュリティ基準も満たすことから、様々な国・地域、業界、市場からの需要が見込まれます。識別機能の追加搭載は、ゲーミング市場以外の市場における収益機会になると期待しています。



クリニック向け自動精算機の発売開始

国内コマース

新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策が進む中、医事会計システム(レセプトコンピュータ)とのシステム連動により、診療費会計を自動化・非対面化できるクリニック向け精算機は、非対面での会計に加え、クリニックが抱える違算防止、現金管理における省人化、現金以外のキャッシュレス決済にも対応するなど様々な課題を解決します。

※業界最小サイズのコンパクト設計で、受付などの小スペースにも設置可能。2021年11月から発行が開始された新500円硬貨にも対応。



フィリピン工場への生産移管

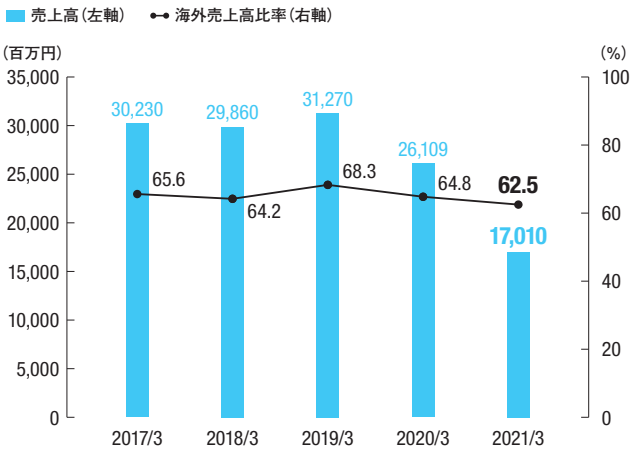
1987年に海外の生産拠点として子会社を設立以降、海外売上高比率の高い当社グループでは為替の影響を軽減するために、海外市場向け製品を中国を中心とした海外生産としていましたが、人件費の上昇や米中貿易摩擦の影響等を回避するため、フィリピンに工場を新設し、2021年4月より稼働を開始しました。コロナ禍の影響で遅れが生じている中国からの移管を2022年内に完遂させるとともに、製品の供給体制と品質の安定化、一層のコストダウンに取り組んでいきます。



所在地:ラグナ州(ルソン島中部)
従業員(2021年12月末):42名

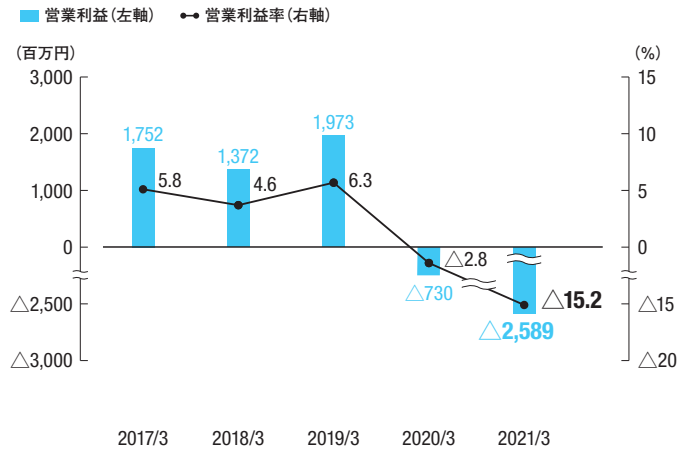
主要財務ハイライト

売上高 / 海外売上高比率



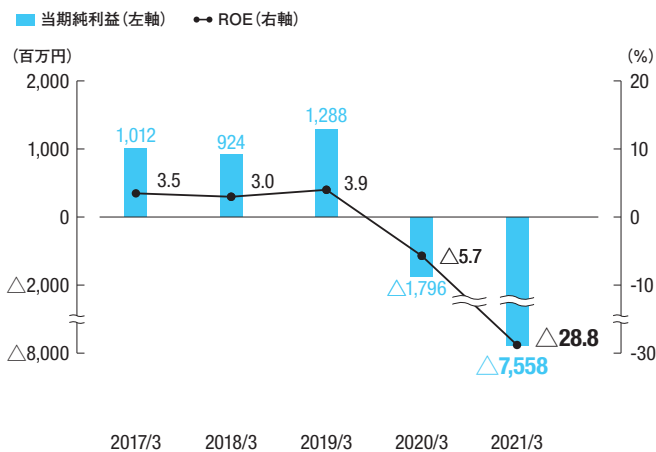
21/3月期は当社グループが関連するいずれの業界においても、新型コロナウイルス感染拡大による販売活動の停滞の影響を大きく受けて、売上高は前期から34.8%の減少となりました。

営業利益 / 営業利益率



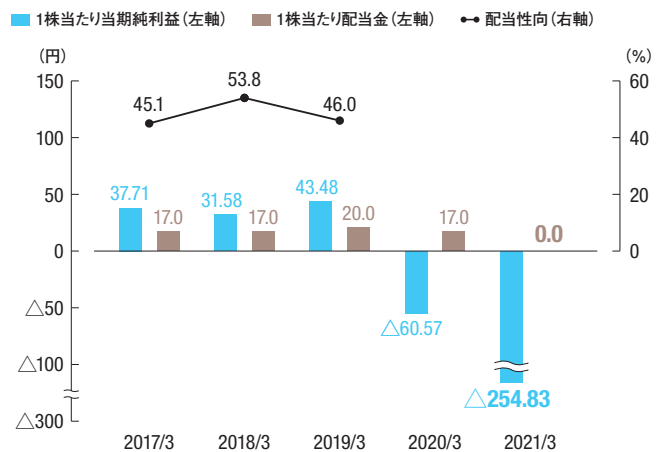
経費面では役員報酬の減額をはじめとした人件費や研究開発費の削減・抑制など、様々な経費削減策を実施しましたが、新型コロナ禍による売上高減少による影響が大きく、2期連続での営業損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



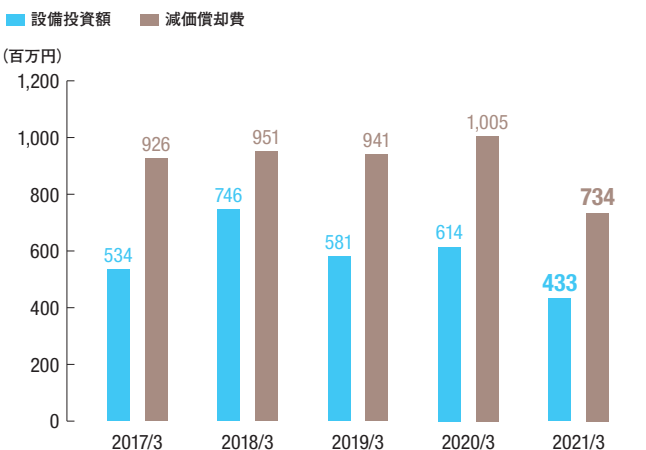
新型コロナ禍による業績への影響が長期化するという前提に立ち、希望退職者の募集や固定資産の減損損失を一括計上したことで、大幅な損失計上となりました。

1株当たり当期純利益 / 1株当たり配当金・配当性向



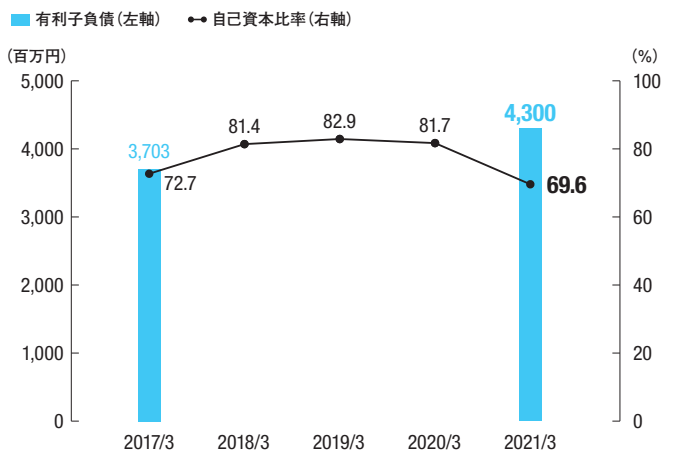
多額の純損失を計上したため、21/3月期は無配とさせていただきます。早期に業績を回復基調にのせて、利益計上、復配に向けて、鋭意努力していきます。

設備投資額 / 減価償却費



業績の低迷もあり、設備投資については案件の優先度・必要性等を勘案して選別を実施したことで減少しました。また、21/3月期は減損損失の計上により、対象固定資産の減価償却費が3ヶ月分減少しています。

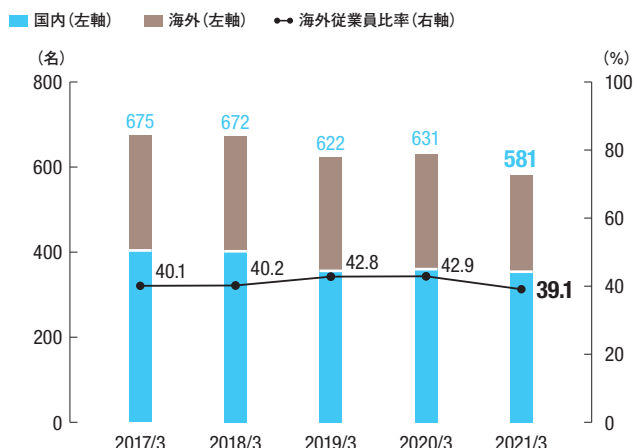
有利子負債 / 自己資本比率



新型コロナ禍による業績悪化を受けて、不測の事態に備えて金融機関からの借り入れを実行することで手許流動資金を確保し、経営の安定化を図りました。なお、21/3月期のネットキャッシュはプラスであります。

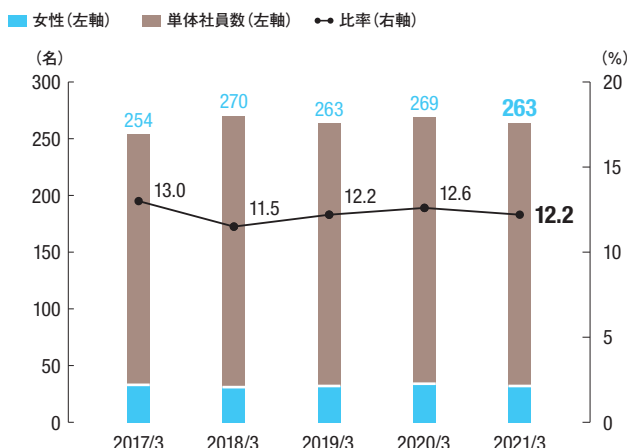
主要非財務ハイライト

海外従業員比率



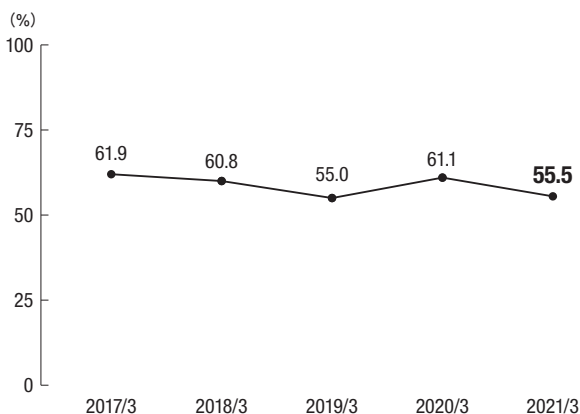
海外売上高比率が高く、海外に生産拠点もある当社グループの海外従業員比率は、40%前後で推移しています。引き続き、事業活動に合わせて、人材の適正配置を進めていきます。

女性従業員比率(単体)



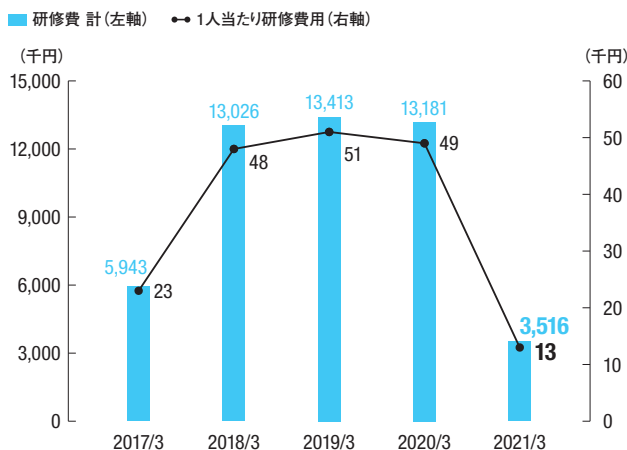
女性活躍推進行動計画として、2017年より新卒採用における女性社員採用比率20%を目標としていましたが、近年の業績動向から新規採用人数を抑制していたこともあり、当該比率の増加には至りませんでした。

有給休暇取得率(単体)



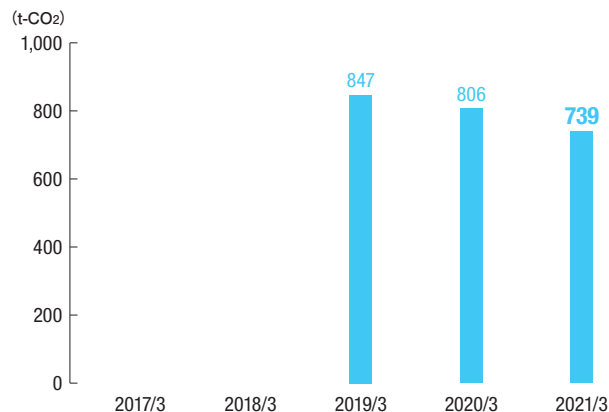
年間5日の有給取得が義務化される以前から、年初に従業員自身が主体的に5日間の有給休暇を計画し運用する制度や半日有給制度を導入したことにより、5年平均の有給取得率は58.9%となりました。

1人当たり研修費用(単体)



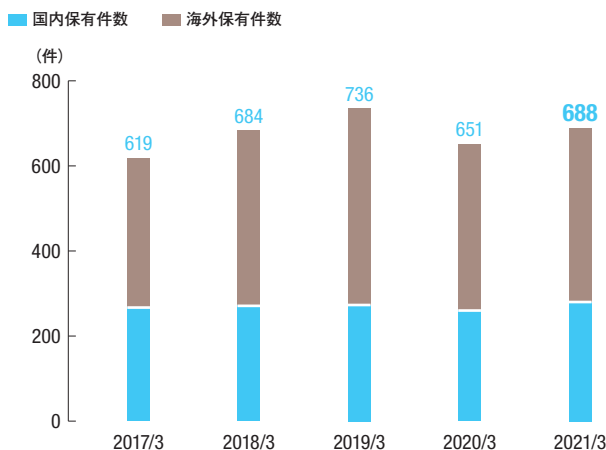
21/3月期は新型コロナウイルス禍の影響により、原則在宅勤務としたことや数年に渡って実施してきたモノづくり部門を対象としたプロジェクト推進研修が一巡したことにより、1人当たり研修費用は減少しました。

温室効果ガス(GHG)排出量(単体、Scope1,2合計)



21/3月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高の大幅な減少に合わせて生産活動も低調に推移したことで、温室効果ガスの排出量も減少しました。

特許取得数(特許・意匠・商標権合計)



主に自社製品の保護、競合他社特許に対する牽制のために取得しています。また、海外売上高比率が高いこともあり、海外での保有件数の比率が高くなっています。

ESG経営【マテリアリティ、リスクと機会】

当社グループが中長期での価値創造を図る上では、当社の戦略や各種施策に影響を及ぼしうる重要なリスクと機会を抽出し、それらに対して機敏に対応していくことが不可欠です。本ページでは、外部環境としてのメガトレンドを踏まえた上で、当社グループの重要リスクの内容と、それらが顕在化した場合の主たる影響についてご説明します。

決済手段の多様化

代金の決済手段については、昨今のデジタル化の流れを受けて、世界各国で急速に多様化が進んでいます。クレジットカードやデビットカード、プリペイド式の電子マネーなどを中心としたキャッシュレス決済に、新たに、スマートフォンを活用したモバイルウォレットなども加わり、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大で非接触・非対面での決済ニーズが高まったことでキャッシュレス決済は急拡大を続けています。

キャッシュレス決済は、消費者の利便性向上に加え、店舗にとって現金管理にかかる手間の削減や、購買データの利活用などの面でもメリットがあり、特に改刷の頻度や通貨偽造の多い海外では、キャッシュレスへの移行がもたらすメリットが店舗収益にも影響します。

世界各国のキャッシュレス決済比率は、普及している決済手段は各国様々ではあるものの、韓国の95%、中国の77%に続き、主要各国では平均して40～60%まで伸びています。日本は2020年に29.7%と主要各国より低いものの、1年間で約3ポイ

ント延長しており、政府がキャッシュレス決済比率を2025年には40%、将来的にはさらに伸ばす目標を掲げている中で、今後、さらにキャッシュレス決済が普及していくことが予想されます。



多様化が進む決済手段への対応

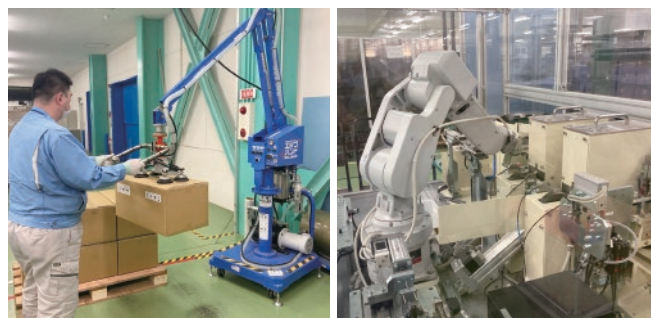


人口動態変化

世界人口は、20世紀末以来、欧米の人口が伸び悩み始めた一方で、中国やインドなどでは爆発的な増加を見せており、人口増と経済成長が連動する形で両国は世界をけん引する主役に躍り出ている。その一方で、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックによって、2020年以降、中国や米国などで出生数の減少が見られており、国連推計（低位モデル）によると、21世紀半ばには世界は人口減少時代へと突入すると言われています。

この人口減少社会のトレンドが世界でいち早く進行しているのが日本です。65歳以上の方が全人口に占める高齢化率は、2021年に29.1%と世界でも群を抜いて高い水準となり、その一方で労働生産人口の減少という社会課題に直面しています。様々な業界では労働力不足を解消しようと、デジタル技術を活用した自動化・省人化を通じて、業務効率化を図る取り組みを進めています。

また母数となる総人口が減少することは、必然的に国内ではパチンコ・パチスロに参加する遊技人口にも影響します。すでにレジャーの多様化等もあり、遊技人口の減退トレンドが続いており、それに伴ってホール数の減少も続いています。パンデミック下での外出制限が遊技業界に与えた影響も大きく、今後、コロナ収束後の動向にも注目する必要があります。



長浜工場における自動化・省人化の取り組みの様子

当社グループの重要リスク

当社グループは、企業価値を持続的に向上し続けることを使命として企業活動を行っています。この企業活動は社会情勢や地球環境などの外部環境との関係の中で行っていますが、外部環境が急速に変化する中、様々なリスクも潜在しています。当社グループの戦略や事業を遂行する上でのリスクについて、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を列挙します。

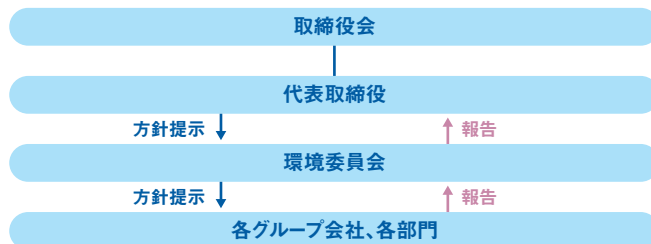
区分	リスクの種類	主なリスク	リスクの内容、リスクが顕在化した場合の主な影響
法規制の改正	ゲーミングに関する法律に基づく規制に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更されるリスク ▶ ゲーミングに関する許認可に係るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カジノ等のゲーミング業界では、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されているが、その法規制が変更される可能性 ▶ 許認可を取得するにあたり、会社はもちろん、役員個人についても厳しい審査を受けているが、万が一、法令違反行為があった場合に許認可を取り消される可能性
	風営法に基づく規制に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 風営法の改正などにより遊技機の基準が変更されるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 主な販売先であるパチンコホールは風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）の適用を受けるが、遊技客の射幸心を抑える規則改正が実施される可能性
	環境等法規制に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境を含む各種法規制に関するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境を含む各種法規制は国や地域によって様々であり、また紛争鉱物などの規制対象は拡大する傾向にあり、当社グループ製品が各種法規制を遵守できない可能性
国際情勢の変化	経済状況に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループ売上高の依存度の高いゲーミング市場向けの需要が販売先の国や地域の経済状況の影響を受けるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場の景況感は個人の消費マインドによって左右されることから、需要が変動する可能性
	海外事業の展開に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外での事業展開におけるカントリーリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各国の政治情勢や通商問題、事業の許認可や輸出入規制など各種法令の改廃及び新設、各国通貨の切り上げといった影響が急激に深刻化した場合に、生産・販売活動等に大きな問題が発生する可能性
	部材調達に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 原材料や部品の調達に支障をきたすリスク ▶ 海外での生産比率が高いが、各国の経済発展に伴う人件費が高騰するリスク ▶ 原油や部品価格の高騰による影響を受けるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社グループの製品は主に各種部品を組み立てることで構成されており、複数の入手経路を確保しているが、半導体等の市場動向により、原材料の調達に支障がでる可能性 ▶ 仕入原価や外注加工費が上昇する可能性
当社特有のリスク	特定の製品への依存度に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループ売上高のうち、多くを占める紙幣識別機の技術開発競争や価格競争の激化が進んだ場合、適正な販売価格の維持が困難になるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社の紙幣識別機は各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しているが、同業他社との競争によりそのシェアは変動するため、将来的に需要が変動する可能性
	各国紙幣の真偽鑑別に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 紙幣偽造や機器への不正が巧妙かつスピーディになることによるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各国の貨幣は日本の貨幣に比べて改刷の頻度や偽造が多く、紙幣識別機に対する不正も多いという特徴があるため、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生する可能性
	キャッシュレス決済化に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ キャッシュレス決済化の進展に係るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社グループは貨幣処理機器事業を主要な事業としているため、世界各国において多様化する代金決済手段について短期間に急速にキャッシュレス化が進展した場合に、需要が変動する可能性
情報革命の加速	情報セキュリティに係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外部からのサイバー攻撃や不正アクセス等により、機密情報が流出あるいは消失するリスク ▶ 業務運営を支える情報基幹システムの安定性が損なわれることにより、業務効率が低下するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業活動を通じて取引先及び自社の営業情報や個人情報等の機密情報を保有しているが、それらの情報が流出、あるいは消失した場合に事業活動の停止が発生するほか、社会的信用が失墜等する可能性 ▶ サイバー攻撃などにより、業務が停止したり、復旧に時間を要したりする可能性
その他	知的財産権に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 知的財産権の侵害に関するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各国の法制度の違い等により損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める訴訟を受け、または第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生ずる可能性
	M&A及び業務・資本提携に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ M&A及び業務・資本提携実施後に、当初想定した成果が得られないリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ M&A及び業務・資本提携を成長戦略の一つと位置付けて積極的に推進しているが、事業環境の変化や予期せぬ偶発債務の発生などで成果が得られない可能性
	研究開発投資に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新製品の研究開発に係るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開発テーマによっては開発期間の長期化により、開発費用が高額となる可能性
	新型コロナウイルス等の感染拡大に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス等の感染症により、事業活動が制限されるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社グループの役員・従業員に感染症が拡大した場合、一時的に事業活動を停止する可能性

重点取り組み【環境】

当社は、気候変動等の環境問題を社会と事業の持続性にとっての重要課題として認識し、事業活動による環境負荷の低減を目指していきます。

環境マネジメント体制

当社は、国際的な環境に関する規格である「ISO14001」の認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築と継続的改善を進めるとともに、品質・環境理念の下、環境、健康、安全に留意し、汚染予防に最善を尽くすことで「人と地球に優しい企業」を目指した活動に努めています。



環境方針

- ▶ 環境法規制や関連業界の要求事項を遵守することにより、環境汚染の予防及び地球環境の予防及び地球環境の保護に最善を尽くします。
- ▶ 環境、健康及び安全に配慮した事業活動の実践を通じて、製品のライフサイクル全体における環境負荷の低減に努めます。
- ▶ 環境目標の設定と定期的な見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組みます。
- ▶ 環境方針は、全従業員に伝達して理解を得るとともに、利害関係者に公表して、環境保全活動への協力を求めます。

環境目標

<p>国内外環境法規制を遵守する。</p> <p>数値目標 環境関連法規制違反、汚染事故、環境クレーム 0件</p>	<p>グリーン調達 (RoHS、REACH) に対応した製品づくりを実施する。</p> <p>数値目標 グリーン調達不適合 0件</p>	<p>コンフリクトミネラル (紛争鉱物) の不使用に取り組む。</p> <p>数値目標 対象鉱物使用 0件</p>
---	---	--

気候変動課題への取り組み (TCFD提言に基づく情報開示)

当社は、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) のフレームワークに沿った気候関連情報の開示を順次進めています。開示の内容について今後も拡充を図っていきます。

ガバナンス

当社は、気候変動を経営上の重要課題と認識し、気候変動に関する事項は、統括者である常務取締役が委員長を務める「環境委員会」で審議します。その後、必要に応じて毎月2回開催している経営会議にて課題等についての報告を基に討議し、年に1回以上、取締役会に上程します。

戦略

当社は、気候変動関連のリスクと機会を以下の通り認識しています。

リスクの種類と機会	当社へのリスク及び機会	主な対応
1. 物理的リスク	国内外で自然災害の頻度が増し、当社工場での生産が停止する、またはサプライヤーからの供給が停止する	生産拠点及び部品供給元の分散
	当社グループが生産活動を行う地域にて排出量取引制度が導入され、部品・原材料の価格が上昇する	部品点数の削減、新素材の開発
2. 移行リスク	温暖化対策税により電力価格が上昇する中で再生可能エネルギーのコスト構造が改善されない場合、エネルギー調達コストが増加する	生産設備の省エネ化・再エネ化
	気候変動リスクに対応するための追加の開発投資・設備投資が発生する	気候変動に関する情報収集の強化
2.1 法的リスク	サプライチェーン全体で地球温暖化防止や環境保護の取り組みが求められていることもあり、サプライチェーン全体において対応ができていない場合には、取引停止などの問題が発生する	取引先に対するモニタリングの強化
2.2 規制リスク	製造業である当社のCO2排出量が販売量と連動している中で、日本の温暖化対策税が欧州並みに設定された場合、コストが増加する	生産設備の省エネ化・再エネ化
	プラスチック製品の使用に関する規制が強化され、当社製品の需要が減少し収益力が低下する	新素材開発への投資
2.3 技術的リスク	当社グループの主力製品である紙幣識別機に関して、競合他社がCO2排出量の少ない気候変動対応製品を開発し、当社製品の需要が減少し収益力が低下する	製品の省エネ化・技術開発への投資
	当社グループがCO2削減に関する技術的な対応を怠っていた場合、当該ニーズの高まりにより顧客が取引先を変更する	事業活動及びサプライチェーンのGHG (温室効果ガス) 排出量の削減
3. 機会	炭素効率の高い製品に対する市場ニーズの高まり	炭素効率の高い製品の開発、販売
	企業のレジリエンスに対する投資家の関心の高まり	レジリエントなサプライチェーンの構築

重点取り組み【環境】

リスク管理

環境マネジメント体制の構築については、環境に関する事柄全般を検討する組織として「環境委員会」を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。所管する経営企画本部は、社内の関係部署の協力を仰ぎながら、リスクと機会を特定し、状況の把握を行い、必要に応じて、経営会議に上程します。

また、特定した気候変動の影響については、必要に応じて、「リスク管理委員会」に報告します。リスクの評価については、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告します。

指標と目標

当社はGHG(温室効果ガス)排出量削減に取り組んでいます。現状把握のため事業活動及びサプライチェーンのGHG排出量の算定を行っています。また、削減目標の設定と削減目標達成に向けたロードマップの策定に取り組んでいます。

今後、脱炭素に向けた目標設定などを通じて、当社グループは脱炭素経営に取り組んでいきます。

GHG排出量(2021年3月期)

	区 分	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	構成比
事業活動によるGHG排出量	Scope1	164	0.4%
	Scope2	574	1.6%
	計	739	2.0%
サプライチェーンGHG排出量	購入した製品・サービス	9,922	27.2%
	販売した製品の使用	23,980	65.7%
	その他	1,847	5.1%
	Scope3 計	35,749	98.0%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 合計		36,488	100%

各スコープの集計対象は以下のとおりです。

- ▶ Scope1、Scope2：国内拠点
- ▶ Scope3：カテゴリ1,2,3,5,6,7,9,11,12 主に、国内拠点を対象

2021年3月期のGHG排出量の算出にあたっては、主に国内拠点を対象としており、次年度以降、海外拠点を含めた算出に取り組んでいきます。

GHG排出量についての当社の認識

当社のGHG排出量の特徴として、全排出量におけるScope3(サプライチェーンGHG排出量)の比率が高いこと、販売した製品の使用により消費する電気由来のGHG排出量の占める比率が高いこと、そして、海外売上高比率が高いこともあり、海外の占める比率が高いと認識しています。以上のような、当社の特性に合わせた適切な取り組みを推進します。

GHG排出量削減に向けた取り組み

事業活動によるGHG排出量の削減のため、電力購入先の変更等による使用電力の再エネ化を推進します。また、サプライチェーンGHG排出量の削減のため、製品設計を見直して製品の省エネ化・部品点数の削減・製品重量の低減を行います。

重点取り組み【モノづくり・研究開発・品質管理】

当社グループは、行動指針のひとつに「**自主創造**：独創的な商品とサービスを世界の人々に提供しよう」を掲げ、多様化する社会情勢や顧客ニーズに合致した市場適合性の高い製品やサービスを迅速に製品化し、顧客や利用者の満足度向上を図ることを基本方針としています。これまで当社グループの技術は、世界の140を超える国や地域の貨幣に対応し、人とお金の信頼関係の構築・維持に貢献してきました。世界中で貨幣処理の省力化・高セキュリティ化が求められる中、当社では、これまで培ったコアテクノロジーをより一層発展・応用させることで、貨幣流通における市場と価値の創造を図っています。ここでは、こうした当社の製品を支えるコアテクノロジーとその品質管理体制についてご紹介します。

識別・鑑別技術 ～独自のセンシング技術で偽造・変造対策を講じる～

世界には多種多様な貨幣があります。特に紙幣に関しては、マイクロ文字、透かし、ホログラム等の工夫に加え、耐久性や安易な印刷を困難にするために、素材に「紙」ではなく「プラスチック」を採用するなど、国・地域によって様々な工夫が施されています。こうした偽造・変造防止対策は紙幣の数だけ存在しており、加えて使用環境や使用方法においても国・地域での違いがある中で、当社は、偽造・変造対策も含めた貨幣関連の情報を独自のネットワークを通じて入手することで、世界中の貨幣に対応する識別・鑑別アルゴリズムを構築しています。こうした識鑑別（真偽・紙幣の種類判別）対策をする上でのコアとなるのが、当社独自の識鑑別センサであり、それを支えているのが、画像・光・磁気等のあらゆる技術を駆使したセンシング技術です。貨幣処理に利用するセンサは非常に繊細で、当社グループはセンサメーカーと共同で独自のノウハウを活かして識鑑別するセンサを研究開発するなど、妥協することなく新技術を追求してきました。また、これまで集積した技術力を基に、画像センサなど、高額となりやすいセンサ関連のコストパフォーマンスの向上にも注力しています。今後も世界各国で常に新しい貨幣が発行されていく限り、こうした貨幣の偽造・変造対策に向けて識鑑別技術をさらに磨いていきます。

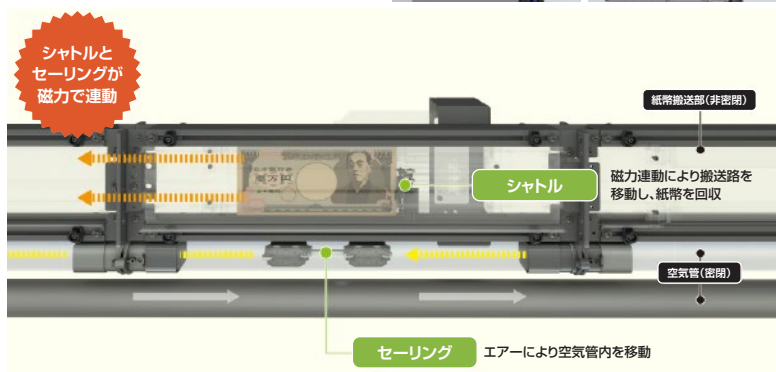
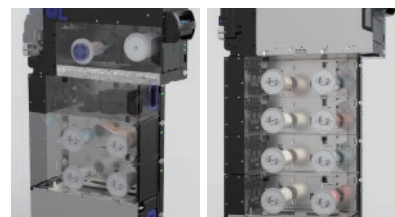
CIS Validation Technology (CISバリデーションテクノロジー)

紙幣が搬送される両面にCIS(コンタクトイメージセンサ)を搭載することで、紙幣全面をスキャンし、高精度の識別が可能であり、各国中央銀行のセキュリティ基準を満たします。



搬送・メカトロ技術 ～サイズ、素材、状態の異なる貨幣を正確に搬送・分離・集積する～

世界各国の貨幣には、多種多様なサイズや厚みがあり、またその使用状況・環境も大きく異なります。そうしたことから製品を設計・製造する上では、温度、湿度、埃、風雨、長時間稼働や人為的な悪質行為等の様々な環境を想定することが必要不可欠です。当社グループでは、独創的な発想に基づいた様々な開発技術を用いて、常に新たな搬送方法や技術の構築を実現し、各国で異なる多様なニーズに対応してきました。その結果、識別・鑑別ソフトウェアを変更するだけで、世界各国の様々な大きさ、素材や状態の貨幣に対応し、正確に搬送・分離・集積するメカトロニクス技術が確立しています。当社グループでは常に新しい貨幣の搬送技術やメカトロ技術の開発にも取り組んでおり、例えば、鉄道向け券売機などに導入実績のある紙幣還流ユニット「MRX」(P.2に写真掲載)は、複数のモジュールを用途に応じて組み替え可能とすることで多種類・大量の紙幣の還流を可能としているほか、紙幣搬送システム「ALIASIA」(P.2に写真掲載)は、エアと磁力を融合させることで、紙幣状態に左右されない安定した搬送方法を実現しています。これらの貨幣処理で培った高度な技術を、今後も様々な分野で応用していくことで、新たなビジネスソリューションにもつなげていきます。



品質管理 ～品質保証と品質管理を行う独自のクオリティ・マネジメント・システムを構築～

当社製品の多くは、貨幣処理機器のパーツとして納められ、世界各国で使用されています。コア技術を駆使した当社製品は最高級の機能を備える一方で、極力コストを抑えることも求められるなど、お客様にご満足いただくために、品質とコストの両立という難題に取り組んでいます。当社グループでは、当社製品への信頼確保を支えるために、品質保証の仕組みとして、コアテクノロジーである貨幣識別・鑑別ソフトウェアの品質評価を行うSQA(ソフトウェア品質保証)部門を中心とした独自のクオリティ・マネジメント・システムを構築しています。日本・米国・ドイツ・タイの計4拠点に展開するこのSQA部門では、世界中の貨幣情報を収集しつつ、品質基準をグローバルに統一し、デザインレビューへとつなげる「品質保証」と、モノづくりの標準化を図る「品質管理」の両側面から、当社製品の品質を支えています。そして、常に最適な、品質(Quality)、コスト(Cost)、デリバリー(Delivery)の「QCD」の改善を進めることで、さらなる品質の向上に努めています。



重点取り組み【人材】

基本的な考え方

当社は企業の継続的な発展・企業価値の向上には人材の育成・活性化が最重要事項であると考えています。そのような中で、今後の人材戦略における基本方針には、①従業員の若返りと新体制の組織・機能の刷新を図る「人心の刷新」と、②「働き方改革」や「ESG推進」に向けた社内風土の刷新を掲げています。

人材の確保と育成

当社では、新卒一括採用だけでなく通年でキャリア採用者を迎え入れることで、当社の必要とする人材の確保を進めています。人材育成の観点では、当社は新入社員からマネジメント層まで幅広い教育研修プログラムを実施しています。なかでも次世代リーダーに関しては、当社がグローバル経営を進めていく上で、核となる人材としてその早期育成に取り組んでいきます。具体的には、自己の専門分野以外の知識や語学の習得、既存の表彰制度や海外研修などを通じて、グローバル人材に向けた教育・研修制度の充実化を図っていきます。また、現在は管理職クラスを対象にさらなる成長が期待できる人材を選び育成するスタイルを採用していますが、未来を見据え、グローバル経営を推進していく上では、次世代リーダーに求められる専門性やスキルを全社で共有した上で、それらを備えた人材の中から当社の次世代を担う人材を具体的に指名し、様々な経験や知識の習得を支援するなど、少数精鋭で育成していくスタイルへとシフトしていきます。同時に、幹部職、執行役員、取締役への登用ルールを明確化することで、後継者人材の指名における透明性の向上を図っていきます。

人事・報酬制度の整備

また、人口減少社会における絶対的な人材不足への対応を図るため、グループ全体を統括・俯瞰した人事・報酬制度の再構築を計画しています。報酬制度については、連結業績に紐づいた形で役位／役職と給与報酬との関係を再構築して成果報酬のルールを整備し、社内への浸透を図ると同時に、報酬金額についても、優秀な人材を獲得する上で競争力を発揮できる水準へと向上させていきます。また、年功序列の昇格・昇給制度を見直し、能力、役職連動への転換を図っていきます。

ダイバーシティの拡充

女性の活躍推進という視点では、まず女性に限らず多様な働き方やワークライフバランスを向上させる取り組みを進めています。女性の登用については、2021年12月現在、社外役員に1名（社外監査役）選任しているほか、当社グループ全体での管理職の地位にある者は11名となっています。役員・管理職への登用については性別を問わず能力本位で決定しており、現時点での女性管理職比率は、まだ高くないと認識しています。しかし、女性従業員の比率は増加傾向にあり、全従業員のキャリア形成に対する意識改革を行うとともに、従業員の仕事と育児の両立支援（育児休業制度、短時間勤務制度等）を通じて、一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境整備を進めることで、女性管理職比率の増加に努めていきます。さらなる経営の多様性確保に向けては外国人の採用に加え、キャリア採用者を定期的に見え入れることで、当社の技術や個々の従業員が持つ個性をより活性化させ、会社のさらなる成長や発展へとつなげていきます。ダイバーシティの拡充・推進を通じて、あらゆる個性の融合を実現し、優秀な人材の確保・育成に取り組むことで、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる組織づくりを目指していきます。



大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証を頂いています。



経理財務部の様子



外国人採用者 技能実習の様子

育児休業取得者の声

育児休暇を取得して良かったことを教えてください

復職に対して不安はありましたが、育休中に生活のリズムをつかむことができたので、育休から復帰した後の仕事と家庭のリズムを両立することもスムーズにできました！

育休制度をより進展させるために必要なことは？

産育休からの復職者を対象とした育児と仕事の両立に向けた研修の実施や管理職への啓発活動を実施し、相互の理解を深める取り組みを進めていただけるとありがたいと思います。

重点取り組み【サプライチェーン・情報セキュリティ】

サプライチェーン・マネジメント

当社グループはグローバルにビジネスを展開していますが、国際社会における地球温暖化防止や環境保護、人権尊重や労働環境改善に対する取り組みの重要性は増しており、近年その範囲は当社グループだけに留まらず、サプライチェーン全体での取り組みが求められています。

当社グループはサプライチェーンにおける品質や供給の安定性に加えて、このような社会課題を調達先や外注委託先での生産活動を含む全ての工程において、サプライヤーの皆様とともに解決すべき課題と捉え、引き続き、対応とリスクの低減に努めていきます。

安定した生産活動に向けた取り組み

開発は自社で行い、特に、海外売上高が半分以上を占めている当社グループにとって課題となる為替リスクの回避とともに、コストが抑えられる中国において協力会社様に生産委託してきましたが、中国における人件費高騰や米国のトランプ前政権による中国関税政策の回避を目的として、フィリピンに自社工場を建設し、本年4月より稼働をスタートさせました。一方で、当工場で生産した製品を米州・欧州マーケットに輸送することから、中国生産の時と同様に競合他社に対してリードタイムがかかるという課題は解消されていません。そのため、本課題の解消に向けて、サプライチェーンの安定化や社会・環境への影響の大きさについて、以下のような検討を開始しています。

サプライチェーンの安定化

直近では部品不足などに伴い、安定的な製品供給ができないことで、競合他社に付け入る隙を与えかねないというリスクに直面しています。また、一方で他社との競合に打ち勝っていくためには、顧客から要望されるリードタイムの短縮化が必要になってきます。そこで、製品のエンドユーザーが集積している地域に近い場所に生産拠点をもち、現地での調達率を高めるとともに、より最終のニーズに合致した情報収集が容易となり、品質管理など多角的な面で顧客の信頼感向上に資することができるかと考え、そのような取り組みを推進していく計画をしています。

サプライチェーンへの社会・環境影響の大きさ

当社グループは安全で環境に配慮した製品を供給するために、資材の調達にあたっては、REACH対応やRoHS指令で定められた制限物質への対応はもちろんのこと、環境関連法令を遵守するとともに、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品の調達を進めています。

▶ REACH規則: 「成形品」に監督官庁(ヨーロッパ化学物質庁)が指定した高懸念物質を含有する場合、欧州内での供給者から受領者への情報伝達を義務付けています。

▶ RoHS指令: 電機電子機器を構成する均一質材料中に含まれる6物質を規定以上の濃度で含有することを禁じています。

あわせて、コンゴ民主共和国及び周辺国での紛争において、武装勢力の資金源となる恐れのある紛争鉱物を使用しないことを方針としています。

※「サプライヤー監査」の実施はコロナ禍以降実施できていません。

※CSRを意識した「購買方針」や「調達ガイドライン」の類は、現行ではありません。

※取引先満足度調査につきましては、実施していません。

情報セキュリティ

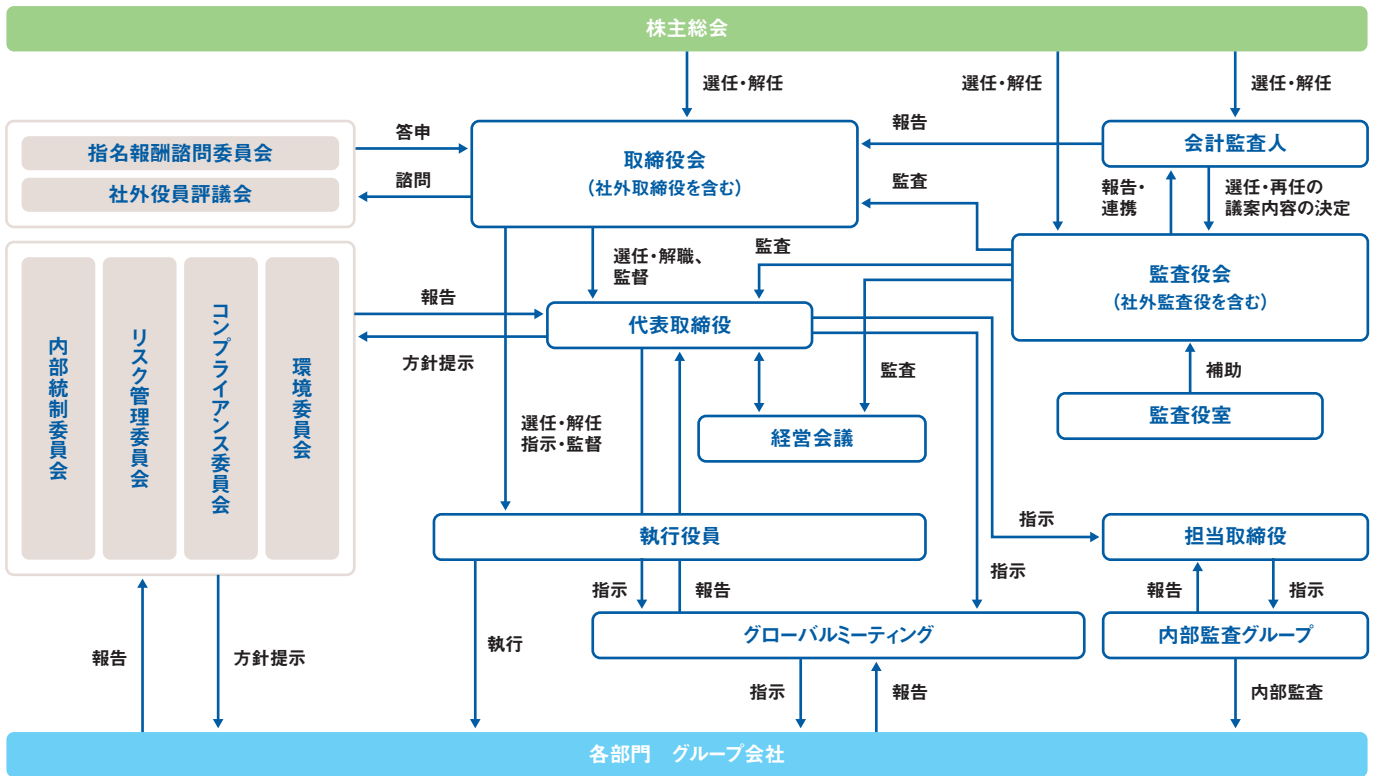
情報セキュリティに関しては、サイバー攻撃・情報セキュリティ事故、情報漏洩に関するリスクがありますが、当社グループとしては、グローバルでセキュリティ対応体制の構築と人的・物理的・技術的な対策を実施するとともに、社内通知や従業員への情報セキュリティ教育など様々な取り組みを継続的に実施していきます。

リスク項目	リスクの内容、 リスクが顕在化した場合の主な影響	内容
サイバー攻撃	業務が停止したり、復旧に時間を要したりする可能性	昨今、攻撃者側も手段や方法を変えながら攻撃することが多くなっていますが、多段階的な対策やシステムのバージョンアップなどでセキュリティレベルを維持し、業務に影響が出ないような対策をとっています。
不正アクセス	個人情報や重要な機密情報の漏洩により、お客様からの信頼を失う可能性	当社グループでは、当社独自のネットワークを利用しているため、外部から直接アクセスされることはありません。また、直接、当社ネットワークに機器を接続してもシステム側で許可されていない端末は接続できない仕組みになっています。あわせて、インターネットの出入口にある管理システムにより、外部からの攻撃を制御しつつ、危険なサイトへアクセスをできないように制限をしています。
WEBサイトの改ざん	HPなどに不正アクセスをされ、改ざんされる可能性	サーバーを最新の状態にアップデートすることで脆弱性対応を実施するとともに、HP自体を暗号化していることやお問い合わせ画面からの攻撃に対してもブロックをする対応を実施しています。

コーポレート・ガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、ステークホルダーの信頼を獲得し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・公正性を確保し、経営の活力を高める迅速な意思決定と遂行にあたり、企業経営の根幹となる仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置付け、整備していきます。



〈取締役会について〉

業務執行については執行役員制度を導入し、執行役員へ権限を委譲することで、業務執行の迅速化を図っています。取締役会では社内事情に通じた社内取締役と、豊かな経験と知見、優れた能力と見識を有する社外取締役が、中長期的な企業価値を高める方針を決定するために多角的な視点から議論を行い、経営に関する重要な意思決定機能と監督機能を果たしています。

〈取締役会の諮問機関について〉

指名報酬諮問委員会を設置 (2021.1~)

取締役会の諮問機関である同委員会は、客観的かつ公正な視点から、当社の取締役、監査役、執行役員などの選解任、報酬、当社取締役社長の候補者計画(サクセッションプラン)等について審議する役割を担っています。構成については、議長及び委員の過半数を独立社外役員とし、客観性・透明性を確保しています。

尚、任期は1年としています。



ゲーミングライセンスの継続維持に向けたグローバルガバナンスの強化

当社グループは、1991年に米国でゲーミングビジネスに参入し、現在では、世界各地の主要市場でゲーミング市場向事業を展開しています。米国におけるゲーミングビジネスは、ゲーミングライセンスを取得することが必要な許認可ビジネスです。よって、米国におけるゲーミングビジネスに従事するためには、非常に高度な健全性や適格性等が求められ、その審査対象は会社だけに留まらず、役員の資産状況等の個人情報のチェックなど多岐にわたる厳格なものであり、かつ許諾後も全ての行為は常に規制と監視の対象になります。当社は様々な状況においても販売を可能とするために、引き続き当社グループにおけるグローバルガバナンスの強化に取り組んでいきます。

ゲーミングライセンス申請に必要な書類例(役員個人)

- ✓ 過去数年間の銀行取引明細
- ✓ クレジットカード取引明細
- ✓ 海外預金口座明細
- ✓ 資産内容明細
- ✓ 確定申告書
- ✓ 無犯罪証明書
- ✓ 指紋カード

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の分析・評価を行うことで、体制や運営の継続的な改善を図り、有効に機能することを目指しています。当社取締役会の実効性については、取締役会の人員構成、規模、運営状況、役割・機能、社外役員への支援体制等の質問事項からなるアンケートを実施し、調査結果の分析と評価について取締役会で審議しました。

実効性評価項目	対象年度：2021年3月期評価結果
取締役会の規模・構成	規模については減員すべきという評価結果となりました。改訂コーポレートガバナンス・コードで求められている内容を考慮し、適正な規模を確保しつつ、多様性を高めていくことを検討していきます。
取締役会の運営	開催頻度、所要時間、資料の提供等は適切で、メンバー全員が発言、議論しやすい雰囲気や環境が確保されるなど、肯定的な評価結果となりました。また、コロナ禍におけるリモート会議の積極的な活用についても高い評価が得られました。
取締役会の役割・機能	中長期的な課題や当社を取り巻く事業環境・経営環境の変化についてもっと議論の比重を高めていくべきであるとの評価となりました。このような討議テーマの設定や討議の機会を増やしていけるように検討していきます。
社外役員への支援体制	取締役会の前日に、「社外役員情報共有会」を開催し、議案内容の事前説明や社外役員間での適切な情報交換や認識の共有が図られたこともあり、昨年から改善がみられるという評価結果となりました。
昨年の実効性評価で課題とされた項目についての取り組み状況	従来から課題とされてきた議論を深めるための資料の内容や時間確保については改善が見られる一方で、事業ポートフォリオや重要な事業戦略等については十分な検討をする取り組みを引き続き検討していきます。

リスクマネジメント

事業運営上のリスクの予防・回避とリスク顕在化時の影響低減を図るとともに、ステークホルダーの安全確保に努めていきます。

当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程とその他の体制について

- (a) 当社グループ全体のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとにリスク管理担当部署を定めるとともに、当社グループ全体のリスク管理活動を統括する組織としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当取締役を同委員会の委員長としています。

(運用状況)

リスク管理規程に従い、リスク管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を、年1回以上開催しています。

- (b) リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的なリスクの状況に関する報告を受け、当社グループのリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っています。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っています。

(運用状況)

リスク管理担当部署である人事総務部は、リスクの状況においてリスク管理委員会に報告を行うとともに、執行役員を中心に構成するリスク管理連絡会において情報を共有しています。リスク管理委員会は、当社グループのリスク管理全般に関する事項について、リスク管理担当取締役を中心に各リスクの対応状況の検証や、その解消・提言の確認を行っています。また、リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を適宜、取締役会及び監査役会に報告しています。

- (c) リスク管理担当取締役は、期ごとにリスク管理活動計画を策定し、前期のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しています。

(運用状況)

リスク管理担当取締役は、リスク管理委員会において、次期のリスク管理活動計画を付議し、その承認を得るとともに、リスク管理活動状況について監査役会に報告しています。

- (d) リスク管理委員会は、リスク管理体制の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクが判明した場合など状況の変化に応じてリスク管理体制等の見直しを行っています。

(運用状況)

リスク管理委員会では、リスク管理体制の機能状況について検証し、新たなリスクが判明した場合にはリスク管理体制の見直しを行っています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社の売上高の半分以上は、海外のカジノ等のお客様に向けた「グローバルゲーミング」セグメントが占めています。カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されています。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けています。万が一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。よって、当社は様々な状況においても販売を可能にするために、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・プログラムを定め、グループ内の統轄を行い、当社グループにおけるグローバルガバナンスの強化に取り組んでいます。

特にゲーミングライセンスに基づく規制の厳しい米国子会社とは、定期的に会議を開催し、コンプライアンスの遵守状況を確認しています。

相談・通報窓口の整備

法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社及び当社子会社の従業員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しています。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤監査役の所管としています。通報を受けた場合は、通報内容を調査するとともに、再発防止策をとらなければならないものとしています。

コーポレート・ガバナンス

報酬制度

取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、指名報酬諮問委員会へ諮問の上、答申を受けています。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定にかかる基本方針と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が最大限尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しています。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にかかる基本方針等の内容は次のとおりです。

基本方針

- ▶ 成長戦略の着実な遂行についてのコミットメントを明確にし、短期的な業績だけでなく、中・長期的かつ持続的な企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能し、また株主と利益意識を共有した株主重視の視点を取り入れた報酬制度とする。
- ▶ 当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、短期業績連動報酬である「賞与」及び中長期業績連動報酬である「株式報酬」で構成する。
- ▶ 「基本報酬」は、役位に応じて月次に支給する固定報酬であり、一定の範囲で各役員の業績評価を反映できるものとする。
- ▶ 「賞与」は、事業年度ごとの連結当期純利益の達成度合いに加えて、経営基盤強化等の定性的な要素にも鑑みて、年次に支給する業績連動報酬であり、年1回任期の満了する株主総会開催日の翌日に支給する。
- ▶ 「株式報酬」は、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、役位に応じて社外取締役を除く取締役に対して、一定期間の譲渡制限が付された当社普通株式を交付する。

報酬構成及び算定方法の概要等

報酬等の種類		業績評価指数 (KPI)	算定方法他	算定方法の概要
金銭報酬	固定	基本報酬	報酬額	【基本報酬限度額】取締役の基本報酬限度額は、月額20百万円以内(注2)とする。(使用人分給与は含まない。)
			各対象取締役への支給額の算定方法	【一人当たり】月額1,200千円を基準とし(基本報酬基準額(注3))、以下の係数を乗じて、個別報酬の金額を算出し、決定した金額を毎月支給する。 ①取締役 評価に応じて基本報酬基準額の100~130%の範囲内とする。 ②役付取締役(社長・常務) 役位・評価・成果に応じて基本報酬基準額の150%~250%の範囲とする。
	変動	短期業績連動報酬(賞与)	報酬額	【報酬額】固定基本報酬の概ね30~40%の範囲とする。 各事業年度の当期純利益が出た場合に支給し、損失の場合には支給しない。
			支給条件	【支給総額の上限】連結当期純利益の1~2%の範囲内とする。
非金銭報酬	中長期業績連動報酬(譲渡制限付株式報酬)	—	報酬額	【報酬限度額】年額70百万円以内(注4)
			各対象取締役への支給額の算定方法	【支給総額の上限】固定基本報酬の概ね10%相当とする。 役位に応じて一定期間の譲渡制限が付された当社普通株式を支給する。

(注) 1. 短期業績連動報酬及び中長期業績連動報酬の支給対象は、社外取締役を除く取締役としています。
2. 2007年6月27日開催の第54期定時株主総会決議により決定しています。
3. 基本報酬基準額は、従前、一人当たり1,500千円/月としていましたが、2021年3月期については業績低迷の責任を明確にするため、上記金額(1,200千円/月)に減額しています。
4. 2019年6月26日開催の第66期定時株主総会決議により決定しています。

社外取締役メッセージ



高度複合化していく社会における 課題解決に向けて、 当社独自のソリューションを提供できる 組織づくりに貢献したい

猿渡 辰彦

社外取締役

Q 2020年6月に社外取締役に就任されました。当社や当社のガバナンス体制について、どのように評価していますか。

就任後1年強が経ちましたが、当社取締役会は、私も含め社外役員が発言しやすい、風通しの良い雰囲気があり、議論も活発だと感じています。一般的にオーナー企業は、強いリーダーシップの下で迅速な意思決定ができる反面、間違った判断をもたらすリスクと諸刃の剣の関係にあると言われますが、当社の場合は、社長ご自身が、周りの意見にとっても熱心に耳を傾けられており、その点で、ガバナンスの実効性は確保されていると評価しています。また当社には、お金を取り扱う企業として、ミスがあってはならないという高い意識が企業カルチャーとして定着しており、トラブルシューティングに向けても、製造、設計、品質保証・評価の部隊が一丸となって取り組むなど、品質への高い意識が窺えます。

Q 社外取締役の役割についての考え方を聞かせてください。

一般的に社外取締役には、意思決定プロセスの客観性や透明性を確保する監督機能としての役割が求められます。また、日本の常識が世界の非常識であることがままあるように、社内の常識が社外から見ておかしいと感じた際に、疑問を投げかけ意見を述べていく役割も、社外取締役に求められる機能だと思います。

当社は今、将来的なキャッシュレス時代の到来を前に、新たなステージに向かおうとしながらも、過去の品質では通用しなくなっているという課題に突き当たっています。私は前職で長年、技術や研究、モノづくりに携わってきたことから、社外取締役に就任する前にも、当社開発会議で技術指導をしたことがありました。これまで私個人が培ったスキルや経験を、当社の経営だけでなく、技術・品質面といった、より実務的な領域でも活かし、当社の変革につなげていくことも、私に課せられた役割の一つだと認識しています。

Q 当社のさらなる成長に向けて、どのような課題を感じていますか。

当面は、コロナ禍の影響による販売不振で傷んだ経営の立て直しが急務ですが、より中長期目線では、未来の当社を担う人材の育成と社内におけるESGやSDGsへの意識の醸成が重要です。2021年1月に指名報酬諮問委員会が発足しましたが、役員報酬や次世代後継者の任命に加え、今後は当社が求めるスキルを持った特定の人材に狙いを定め、当社が意志を持ってしっかりと社内でも育成していく体制を構築していきます。

また気候変動対応が世界的に喫緊の課題となる中で、当社の「つくる責任」として、素材の選定や設計において循環型経済への意識をより一層高めた議論をしていく必要があると考えます。

Q 最後に、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

当社はその社名からも、金銭処理の機械メーカーというイメージが定着していますが、私は、市場経済においてお客様の財産と企業・店舗との商取引におけるインターフェースを担うことが当社の使命だと考えています。キャッシュからキャッシュレスに完全に移行するには、非常に長い時間を要し、移行が完全に終わるまでキャッシュ・キャッシュレスの双方に対応できる多機能複合機が必要となります。しかし年々確実に細っていく市場への対応は非常に難しく、新たな視点のモノづくり力が必要となります。当社なら、技術・規模・文化の観点から、最後までこのコンカレント取引市場のインターフェースを支えることができると感じています。すでにモノづくり革新も着手され、若手社員からは未来に向けた新商品のアイデアも出されつつあります。当社の使命と未来に向けた取り組みをご理解いただきながら、引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。

役員一覽 (2021年10月1日時点)



上東 洋次郎
代表取締役社長

所有株式数:1,458千株
在任年数:28年

1984年10月 当社入社
1990年1月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役社長就任
1993年6月 取締役就任
1995年4月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任
1995年5月 取締役海外営業部長
1996年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役会長就任
2006年4月 海外統轄本部長
2006年6月 執行役員
2007年4月 代表取締役社長就任(現任)
2015年4月 グローバルコマース統轄
2015年6月 グローバルゲーミング統轄
2015年7月 JCM EUROPE GMBH.代表取締役就任
2020年6月 JCMシステムズ株式会社 代表取締役社長就任(現任)



高垣 豪
常務取締役
上席執行役員
経営企画本部長

所有株式数:5千株
在任年数:8年

1997年8月 当社入社
2002年12月 管理本部総務部長
2007年6月 執行役員管理本部副本部長
2011年10月 上席執行役員(現任) 人事総務企画本部長
2013年6月 取締役就任
2013年12月 経営企画本部長(現任)
2019年6月 常務取締役就任(現任)



井内 良洋
取締役
上席執行役員
グローバル統轄本部長 兼 営業管掌

所有株式数:11千株
在任年数:3年

2004年3月 当社入社
2007年5月 海外統轄本部海外統轄部長
2007年6月 執行役員海外統轄本部副本部長
2010年11月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役就任
2016年6月 上席執行役員(現任) 生産本部担当
2018年6月 取締役就任(現任) グローバル統轄本部長(現任)
2019年7月 営業管掌(現任)



中谷 議人
取締役
上席執行役員
生産管掌

所有株式数:9千株
在任年数:2年

1990年10月 当社入社
2007年6月 執行役員SCM本部副本部長
2008年5月 技術本部副本部長
2010年11月 JCM CHINA CO.,LTD.代表取締役就任
2015年6月 ものづくり統轄本部生産担当
2016年6月 生産本部長
2017年6月 第2研究開発本部長
2018年6月 上席執行役員(現任)
2019年6月 取締役就任(現任)
2019年7月 品質本部長、第1研究開発本部長
2021年10月 生産管掌(現任)



吉川 興治
取締役

所有株式数:-株
在任年数:7年

1978年4月 検事任官(大阪地方検察庁)
2000年4月 大阪地方検察庁特別捜査部副部長
2004年4月 最高検察庁検事
2005年7月 大阪地方検察庁次席検事
2009年1月 神戸地方検察庁検事正
2010年1月 検事退官
2010年3月 弁護士登録
2014年6月 社外取締役就任(現任)



猿渡 辰彦
取締役

所有株式数:-株
在任年数:1年

1976年4月 東陶機器株式会社(現 TOTO株式会社)入社
2001年6月 同社取締役執行役員機器事業グループ長
2002年6月 同社取締役常務執行役員機器事業グループ長兼中央技術センター所長
2006年6月 同社取締役専務執行役員研究・技術グループ、経営企画部担当
2013年5月 株式会社井筒屋 社外監査役就任
2013年6月 TOTO株式会社代表取締役副社長就任
2016年6月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド社外監査役就任(現任)
2020年6月 社外取締役就任(現任)



寺岡 路正
監査役(常勤)

所有株式数:42千株
在任年数:2年

1980年6月 当社入社
2006年6月 執行役員管理本部副本部長
2007年6月 上席執行役員管理本部長
2014年6月 JCMシステムズ株式会社常務取締役就任
2017年6月 上席執行役員 経営企画本部国内関連事業統轄部長
2018年6月 リスク管理統轄 兼 内部監査担当
2019年6月 監査役就任(現任)



森本 宏
監査役

所有株式数:-株
在任年数:26年

1987年4月 弁護士登録 北浜法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)入所
1995年6月 社外監査役就任(現任)
2008年1月 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現任)



佐藤 陽子
監査役

所有株式数:-株
在任年数:1年

1986年9月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
1990年3月 公認会計士登録
2011年5月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー就任
2019年6月 EY新日本有限責任監査法人退所
2019年9月 公認会計士佐藤陽子事務所所長(現任)
2020年6月 社外監査役就任(現任)

執行役員

上席執行役員	上野 光宏
上席執行役員	今井 崇智
上席執行役員	藤原 靖之
執行役員	長谷川 誠
執行役員	山崎 統司
執行役員	神野 紀行
執行役員	中武 一男
執行役員	小野村 昌人

取締役及び監査役のスキルマトリックス

氏名及び役職等	取締役会と監査役会への出席状況	経	国	生	技	営	財	人	法
上東 洋次郎	取締役会 100.0%(17/17回)	●	●		●	●			
高垣 豪	取締役会 100.0%(17/17回)	●					●	●	●
井内 良洋	取締役会 100.0%(17/17回)	●	●	●	●	●			
中谷 議人	取締役会 100.0%(17/17回)	●	●	●					
吉川 興治	取締役会 100.0%(17/17回)								●
猿渡 辰彦	取締役会 100.0%(13/13回)	●			●				●
寺岡 路正	監査役会 100.0%(15/15回)	●					●	●	
森本 宏	監査役会 100.0%(15/15回)	●							●
佐藤 陽子	監査役会 100.0%(10/10回)	●						●	

(注) 1. 上記は、2021年6月24日開催 第68期定時株主総会時点の役職等です。
2. 上記一覧表は、取締役・監査役の有するすべての知見を表すものではありません。
上記の役職等及びスキルの略称は以下のとおりです。

役職等… 取 取締役 監 監査役 社外 社外役員 指名 指名報酬諮問委員会 評議 社外役員評議会 議長、もしくは委員長
スキル… 経 経営経験・企業戦略 国 国際経験 生 生産・製造 技 技術・開発 営 営業・マーケティング 財 財務・会計・M&A
人 人事・労務・人材開発 法 法務・リスクマネジメント

会社情報・投資家情報 (2021年3月31日現在)

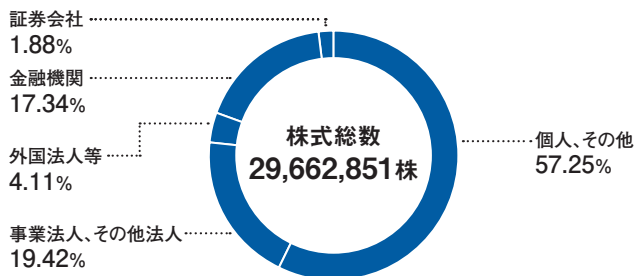
会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 Japan Cash Machine Co., Ltd.
設立	1955年1月11日
資本金	2,216百万円
従業員数	【単独】263名 【連結】581名
本社	〒547-0035 大阪市平野区西脇二丁目3番15号
電話	(06) 6703-8400
事業年度	4月1日から3月31日

当社の株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
1単元の株式数	100株
株主数	17,562名

所有者別株式分布



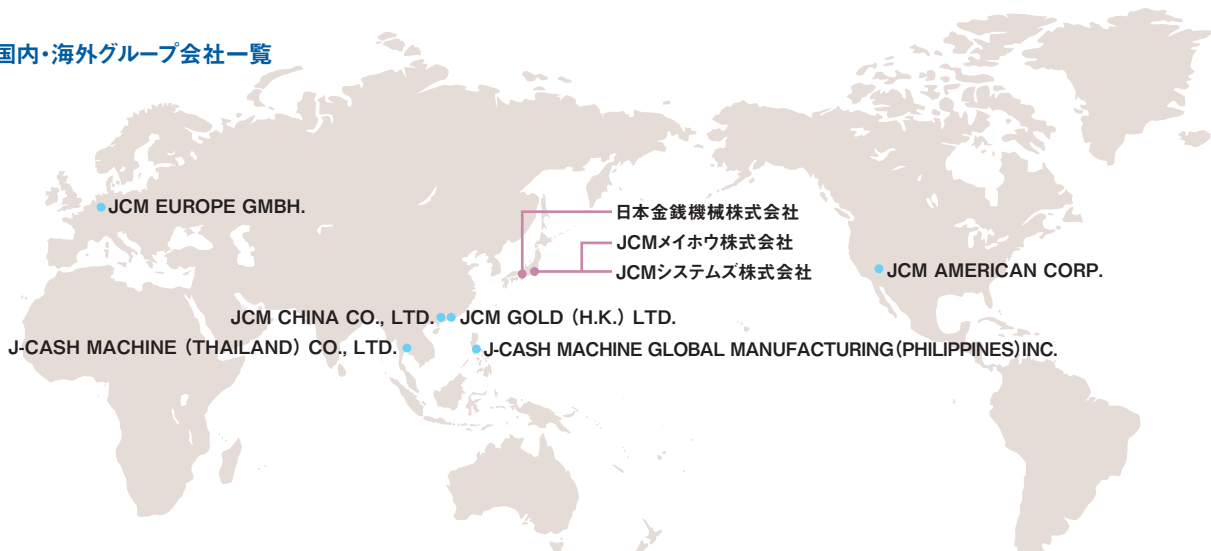
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	15.72
上東 宏一郎	2,707	9.13
上東 洋次郎	1,458	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,357	4.58
上東 好子	638	2.15
株式会社りそな銀行	563	1.90
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	535	1.80
株式会社三井住友銀行	503	1.70
トーターエンジニアリング株式会社	432	1.46
日本生命保険相互会社	403	1.36

投資家情報

定時株主総会	毎年6月開催
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6418
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

主な国内・海外グループ会社一覧



地域	会社名	業務内容	住所
国内	JCMシステムズ株式会社	遊技場向機器等の販売、設置工事、保守	東京都中央区東日本橋2-23-2
	JCMメイホウ株式会社	遊技機等の販売	東京都中央区東日本橋2-23-2
海外	JCM AMERICAN CORP.	貨幣処理機器等の販売	925 Pilot Road, Las Vegas, Nevada, 89119 U.S.A
	JCM EUROPE GMBH.	貨幣処理機器等の販売	Mundelheimer Weg 60, D-40472 Dusseldorf, Germany
	JCM CHINA CO., LTD.	貨幣処理機器等の製造・販売支援	806, East Tower, Coastal Building, Haide 3 Road, Nanshan District, Shenzhen, Guangdong, P.R.China
	J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES) INC.	貨幣処理機器等の製造	117 Technology Avenue, Laguna Technopark, Inc. SPEZ, Binan, Laguna
	J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.	ソフトウェアの開発	42 Tower, Room 701, 7th Floor, 65 Soi Sukhumvit 42 (Kluaynamthai),



<https://www.jcm-hq.co.jp/>